

災害・事故・感染症等対策(BCP)に関する

アンケート調査報告書

平成 21 年度

東京都産業労働局
(財)東京都中小企業振興公社
東京商工会議所

〈 目 次 〉

第1章	調査の概要	
1	調査目的	2
2	調査対象	2
3	調査方法	2
4	調査期間	2
5	回収状況	2
第2章	集計結果	
1	回答企業について	
1.1	回答企業の概要	
(1)	所在地	4
(2)	資本金	4
(3)	企業形態	5
(4)	従業員規模	5
(5)	企業規模	6
1.2	回答企業の事業内容	
(1)	業種	7
(2)	経営者年齢	7
(3)	現経営者の経営年数	8
(4)	後継者の状況	8
(5)	社歴	9
(6)	売上高	9
2	災害・事故・感染症等への対策	
(1)	配慮すべき災害・事故・感染症	10
(2)	産業医との係わり	12
(3)	経営者不在時の対応	13
(4)	機密書類等の管理	14
(5)	連絡手段の確保	
①	携帯番号	15
②	携帯メール	16
(6)	対策事項	
①	緊急連絡網の整備	17
②	指揮命令系統の整備	18
③	生存物資の備蓄	19
④	重要情報のバックアップ	20
⑤	各種災害・リスクの想定	21
⑥	重要業務の選定	22
⑦	地域との協調・地域貢献	23
⑧	復旧資金計画	24
⑨	防災訓練実施と見直し	25
⑩	目標復旧時間の設定	26
⑪	耐震対策	27
⑫	浸水対策	28
⑬	情報・通信システム途絶時対策	29
⑭	感染予防物品の備蓄	30
⑮	感染者発生予防対策	31
⑯	感染症流行時の人員計画	32
(7)	新型インフルエンザ対策	33

(8) 計画策定上の課題	35
(9) 利害関係者からの要請	37
(10) BCP 策定ガイドライン	38
集計表	39
今回調査に使用した調査票	71

第 1 章 調査の概要

1 調査目的

都内企業における災害・事故・感染症等への対策状況を把握し、東京都と(財)東京都中小企業振興公社および東京商工会議所の支援事業をより充実することを目的として本調査を実施した。

2 調査対象

(財)東京都中小企業振興公社及び東京商工会議所の会員 7,000 社

3 調査方法

メール便による配布、郵送による回収

4 調査期間

平成 21 年 7 月 27～29 日に調査票を発送し、9 月 30 日までの回収分を集計した。

5 回収状況

調査票の回収状況は以下であった。

総配布数	有効発送数 (A)	有効回答 (B)	有効回収率 (B/A)
7,000	6,851	2,025	29.6%

※有効発送数：総発送数から、転居先不明及び回答辞退等の連絡があったものを除いた件数

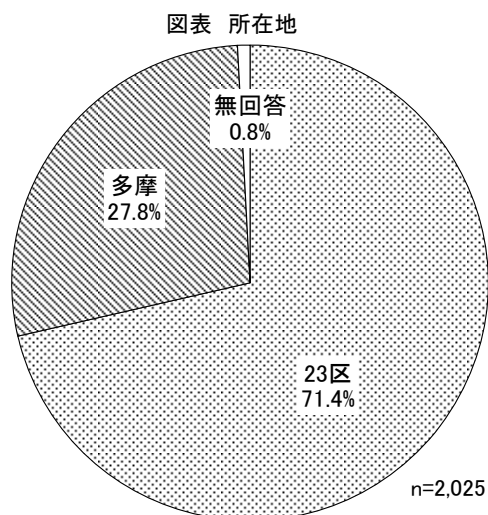
第 2 章 集計結果

1 回答企業について

1.1 回答企業の概要

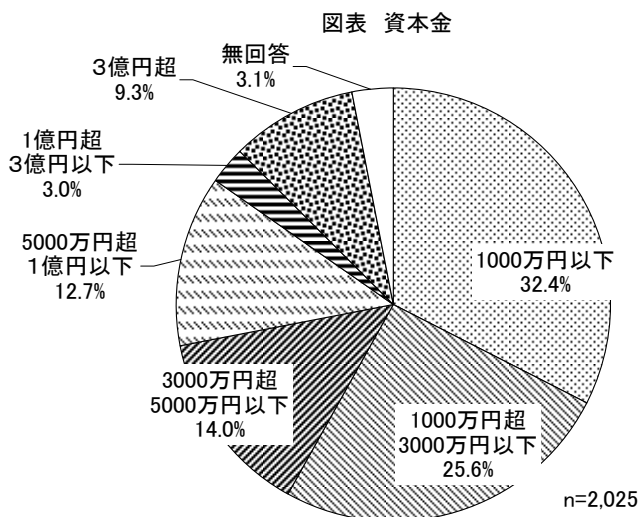
(1) 所在地

回答企業の所在地をみると、「23区」71.4%、「多摩」27.8%であった。



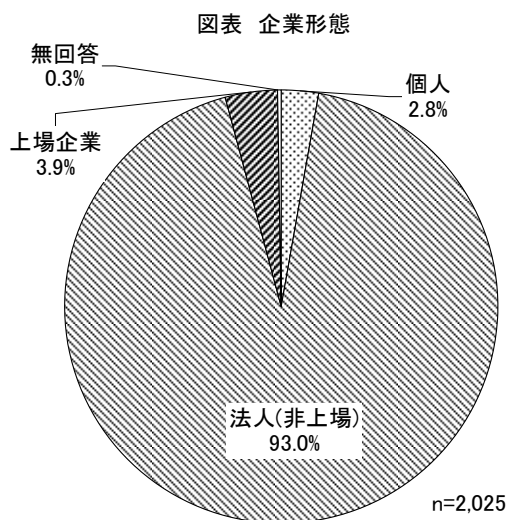
(2) 資本金

回答企業の資本金をみると、「1,000万円以下」が32.4%と最も高い割合であり、「1,000万円超3,000万円以下」の25.6%とあわせると、『3,000万円以下計』で58.0%と過半数となる。一方、「3億円超」も9.3%みられ、『1億円超計』では12.3%となる。



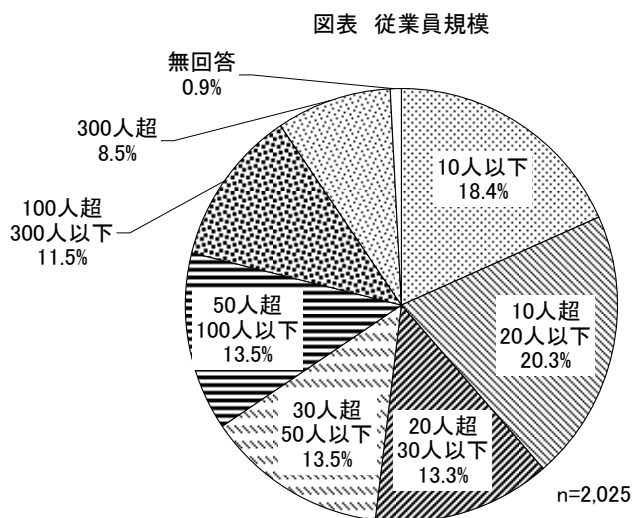
(3) 企業形態

回答企業の企業形態をみると、「法人(非上場)」が93.0%とほとんどを占めている。



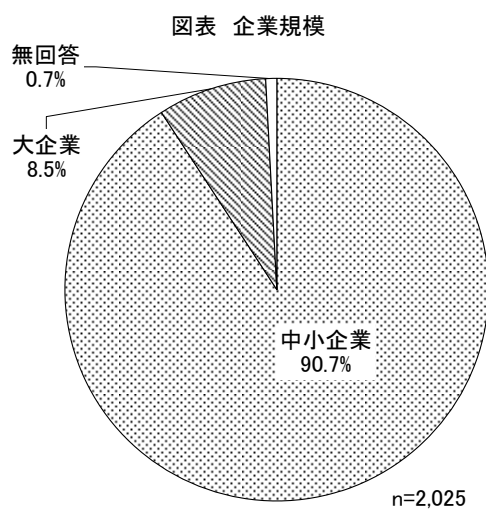
(4) 従業員規模

回答企業の従業員規模をみると、「10人超 20人以下」が20.3%と最も高い割合であり、次いで「10人以下」が18.4%である。この他の区分は10%前後で分布している。



(5) 企業規模

回答企業の企業規模をみると、「中小企業」が90.7%を占め、中小企業でない「大企業」は8.5%であった。なお、中小企業の判別は中小企業基本法による。



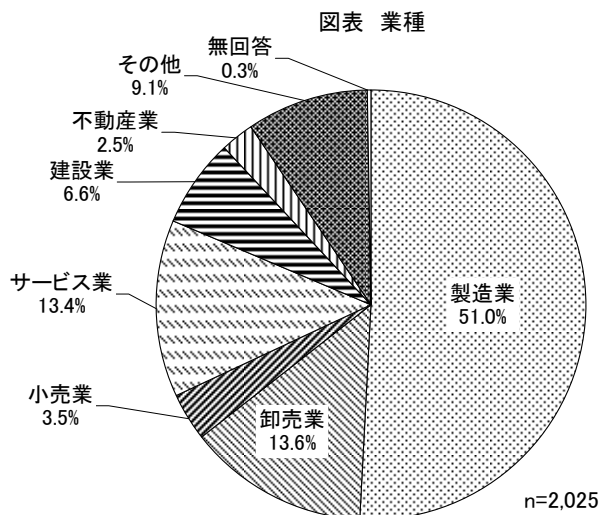
注) 中小企業の範囲

業種	従業員規模・資本金規模
製造業・その他の業種	300人以下又は3億円以下
卸売業	100人以下又は1億円以下
小売業	50人以下又は5,000万円以下
サービス業	100人以下又は5,000万円以下

1.2 回答企業の事業内容

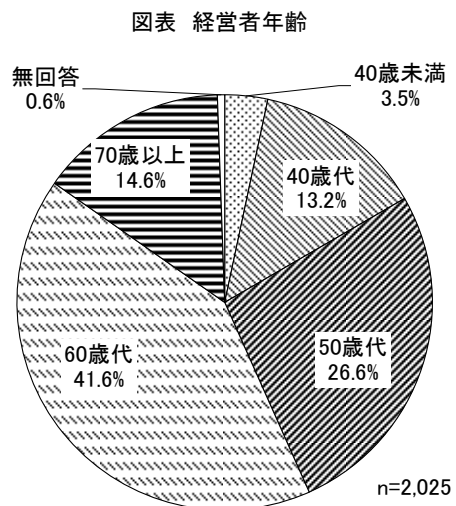
(1) 業種

回答企業の業種をみると、「製造業」が51.0%で過半数を占めている。このほか、「卸売業」(13.6%)と「サービス業」(13.4%)が1割を超えている。



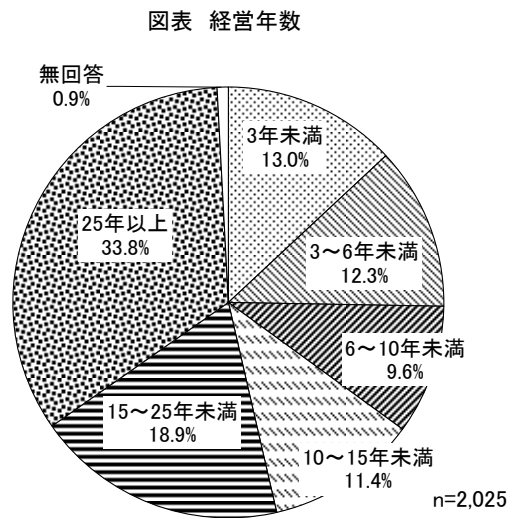
(2) 経営者年齢

回答企業の経営年齢をみると、「60歳代」が41.6%と最も高い割合であり、「70歳以上」(14.6%)とあわせると『60歳以上計』で56.2%と過半数を占めている。



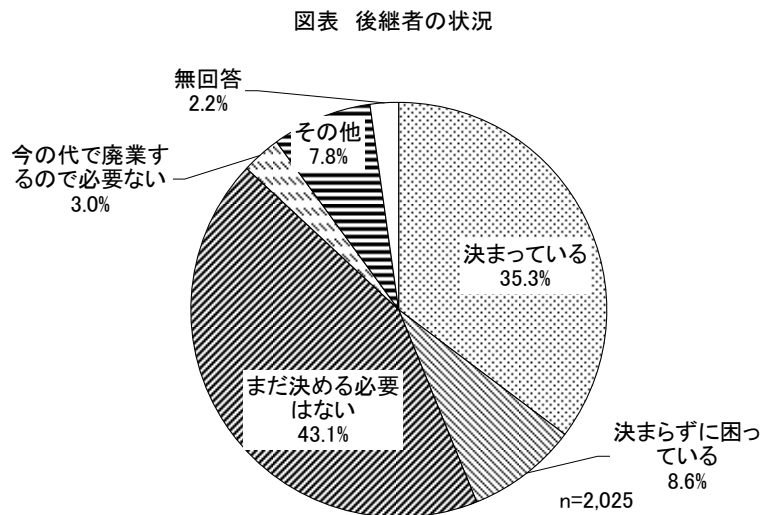
(3) 現経営者の経営年数

現経営者の回答企業での経営年数をみると、「25年以上」が33.8%と最も高い割合であり、「15～25年未満」が18.9%とあわせると、『15年以上計』（52.7%）で過半数を占めている。



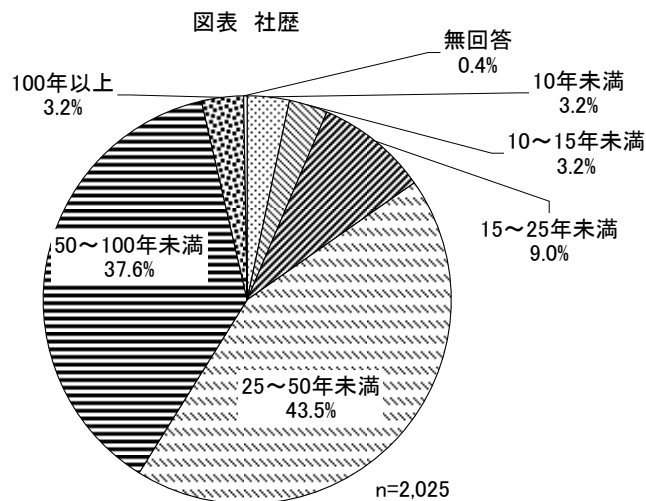
(4) 後継者の状況

後継者(次期経営者候補)の状況をみると、「まだ決める必要はない」が43.1%と最も高い割合を占めているが、一方の「決まっている」も35.3%と次いで高い割合を占めている。



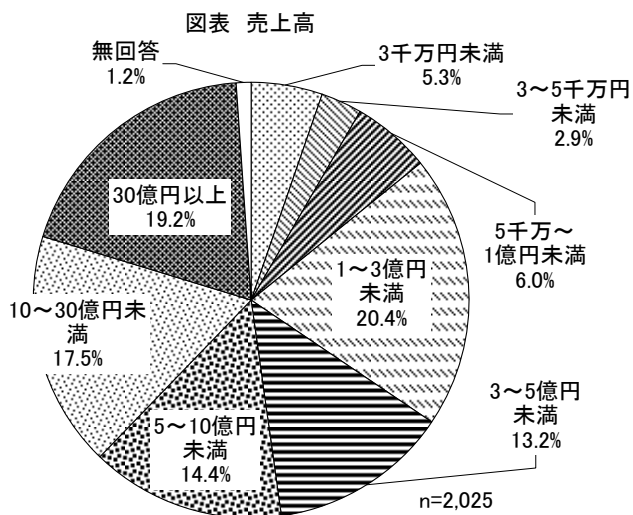
(5) 社歴

回答企業の社歴(創業後の経過年数)をみると、「25～50年未満」が43.5%と最も高い割合であるほか、「50～100年未満」(37.6%)と「100年以上」(3.2%)をあわせた50年以上の社歴の長い企業も40.8%みられた。



(6) 売上高

回答企業の直近年度の売上高をみると、「1～3億円未満」(20.4%)と「30億円以上」(19.2%)が大きな割合を占めており、この間の区分に広く分布している。



2 災害・事故・感染症等への対策

(1) 配慮すべき災害・事故・感染症

災害・事故・感染症等で『発生可能性』と『影響度』を勘案した場合、配慮すべきものとしては、全体では「大規模震災」が74.7%で最も高い割合である。次いで、第2位が「事務所・工場の火災」(45.7%)である。また、「感染症の大流行」(42.7%)が第3位に挙げられているほか、「主要な取引先の倒産」(35.4%)が第4位に挙げられるなど、最近の社会状況を反映する結果となった。

業種別にみると、「大規模震災」はすべての業種で7割を超え第1位であり、なかでも[不動産業]においては94.1%と特に高い割合である。また「感染症の大流行」は、[小売業](69.6%)および[サービス業](56.1%)で高い割合であり、不特定多数と接する機会が多いことを反映しての結果とみられる。

従業員規模別においても、「大規模震災」はすべての規模で第1位であるが、特に[100人超300人以下](82.2%)、[300人超](86.9%)と大きな規模ほど高い割合である。このほか、[10人以下]では「主要な取引先の倒産」が44.3%で第2位であるのに対して、[100人超300人以下]と[300人超]においては「感染症の大流行」が第2位、この他の区分では「事務所・工場の火災」が第2位と規模による違いがみられた。

企業規模別にみると、「感染症の大流行」は[中小企業]において39.9%で第3位であるのに対して、[大企業]では70.6%と第2位に挙げられており、関心の違いが明確にあらわれた。

売上高規模別にみると、規模が大きくなるにしたがって「主要な取引先の倒産」の順位が下がるのに対して、「感染症の大流行」は概ね順位を上げる傾向がみられた。また、[10～30億円未満]と[30億円以上]においては、規模を反映して「業務システムのダウン」が挙げられている。

図表 配慮すべき災害・事故・感染症

(複数回答)

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体(1,996)		大規模震災 74.7	事務所・工場の 火災 45.7	感染症の大流 行 42.7	主要な取引先 の倒産 35.4	大規模停電 23.9
業種別	製造業(1,016)	大規模震災 73.7	事務所・工場の 火災 61.9	主要な取引先 の倒産 36.4	感染症の大流 行 35.1	大規模停電 25.4
	卸売業(271)	大規模震災 71.6	感染症の大流 行 49.1	主要な取引先 の倒産 38.7	業務システムのダウン/大口の 不渡・貸倒の発生 34.3	
	小売業(69)	大規模震災 84.1	感染症の大流 行 69.6	業務システムのダウン/事務所・工場の火災/大規 模停電 24.6		
	サービス業 (269)	大規模震災 73.6	感染症の大流 行 56.1	業務システム のダウン 33.1	事務所・工場の 火災 31.6	主要な取引先 の倒産 30.9
	建設業(132)	大規模震災 73.5	主要な取引先 の倒産 46.2	大口の不渡・貸 倒の発生 37.1	感染症の大流 行 33.3	業務システム のダウン 27.3
	不動産業(51)	大規模震災 94.1	感染症の大流 行 37.3	事務所・工場の 火災 35.3	大規模停電 35.3	主要な取引先 の倒産 29.4
	その他(185)	大規模震災 77.8	感染症の大流 行 53.0	業務システム のダウン 34.6	主要な取引先 の倒産 33.0	大規模停電 32.4
従業員規模別	10人以下 (366)	大規模震災 68.0	主要な取引先 の倒産 44.3	事務所・工場の 火災 43.2	感染症の大流 行 35.5	大規模停電 25.1
	10人超20人 以下(406)	大規模震災 71.9	事務所・工場の 火災 50.0	主要な取引先 の倒産 40.1	感染症の大流 行 36.5	大口の不渡・貸 倒の発生 24.1
	20人超30人 以下(264)	大規模震災 75.8	事務所・工場の 火災 50.4	主要な取引先 の倒産 42.4	感染症の大流 行 36.0	大規模停電 24.6
	30人超50人 以下(271)	大規模震災 74.2	事務所・工場の 火災 55.0	感染症の大流 行 37.3	主要な取引先 の倒産 35.8	大口の不渡・貸 倒の発生 26.2
	50人超100人 以下(272)	大規模震災 73.5	事務所・工場の 火災 50.7	感染症の大流 行 45.2	主要な取引先 の倒産 27.9	業務システム のダウン/大規 模停電 25.7
	100人超300人 以下(230)	大規模震災 82.2	感染症の大流 行 54.3	事務所・工場の 火災 36.5	業務システム のダウン 35.7	大規模停電 23.0
	300人超(168)	大規模震災 86.9	感染症の大流 行 70.2	業務システム のダウン 39.9	事務所・工場の 火災 22.0	主要な取引先 の倒産 21.4
企業規模別	中小企業 (1,814)	大規模震災 73.5	事務所・工場の 火災 48.0	感染症の大流 行 39.9	主要な取引先 の倒産 36.9	大規模停電 24.6
	大企業(170)	大規模震災 87.1	感染症の大流 行 70.6	業務システム のダウン 45.3	事務所・工場の火災/主要な取引 先の倒産 20.6	
売上高規模別	3千万円未満 (105)	大規模震災 64.8	事務所・工場の 火災 43.8	感染症の大流行/主要な取引先 の倒産 39.0		大規模停電 29.5
	3~5千万円未 満(59)	大規模震災 67.8	事務所・工場の 火災 45.8	主要な取引先 の倒産 42.4	大規模停電 35.6	感染症の大流 行 25.4
	5千万円~1億 円未満(118)	大規模震災 69.5	事務所・工場の 火災 50.8	主要な取引先 の倒産 41.5	感染症の大流 行 34.7	大規模停電 28.0
	1~3億円未 満(408)	大規模震災 70.1	事務所・工場の 火災 47.8	主要な取引先 の倒産 45.6	感染症の大流 行 33.3	大規模停電 25.0
	3~5億円未 満(264)	大規模震災 76.5	事務所・工場の 火災 54.9	感染症の大流 行 40.5	主要な取引先 の倒産 35.2	大規模停電 22.7
	5~10億円未 満(292)	大規模震災 78.1	事務所・工場の 火災 51.4	感染症の大流 行 42.5	主要な取引先 の倒産 34.6	大規模停電 24.7
	10~30億円未 満(349)	大規模震災 71.3	事務所・工場の 火災 48.1	感染症の大流 行 43.0	主要な取引先 の倒産 30.9	業務システム のダウン 27.8
	30億円以上 (383)	大規模震災 84.1	感染症の大流 行 60.3	業務システム のダウン 36.3	事務所・工場の 火災 28.7	主要な取引先 の倒産 25.6

(2) 産業医との係わり

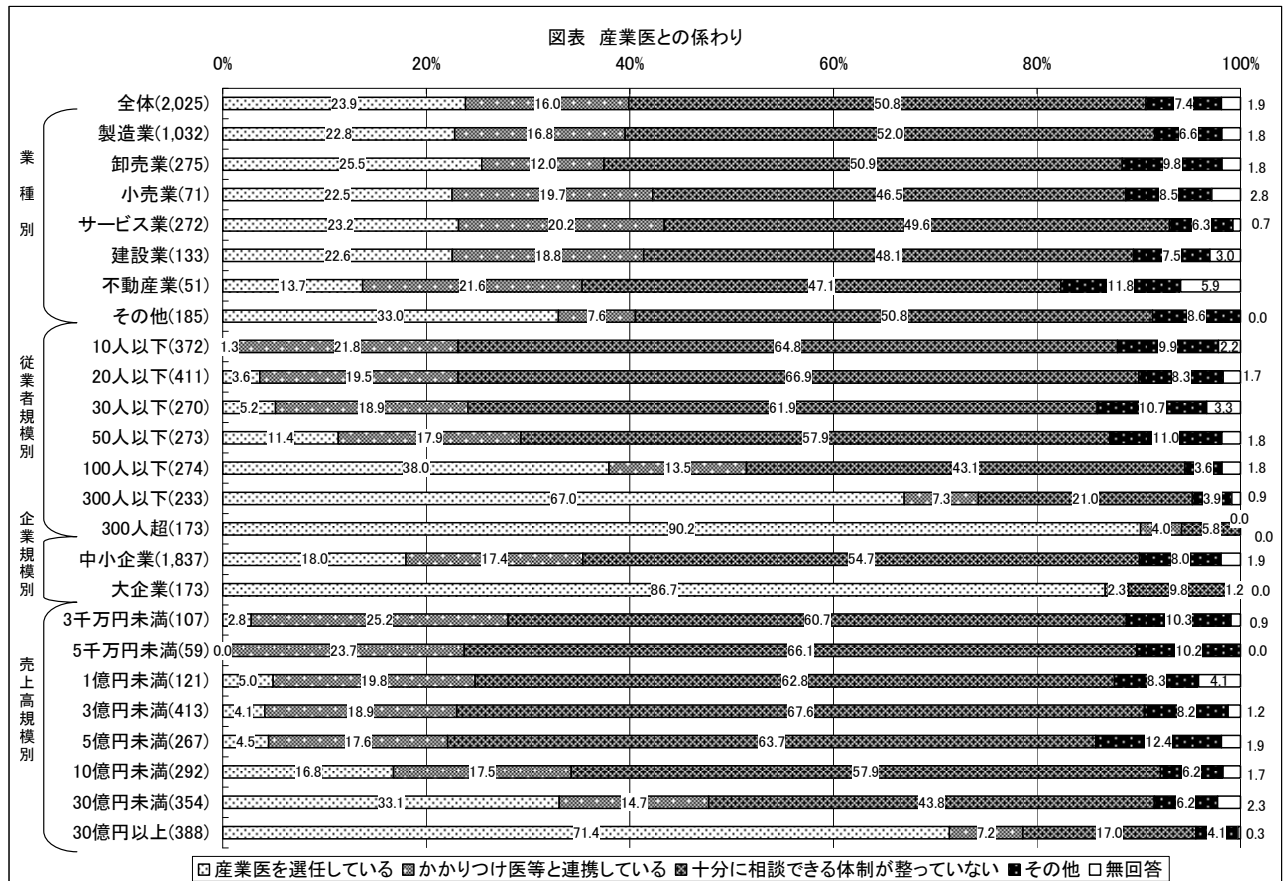
産業医と回答企業の係わりをみると、全体では「十分に相談できる体制が整っていない」が50.8%と過半数を占め、「産業医を選任している」は23.9%にとどまっている。

業種別にみると、全ての業種で「十分に相談できる体制が整っていない」が最も高い割合であり、なかでも[製造業]、[卸売業]と[その他]では過半数を占めている。

従業員規模別にみると、[10人以下]から[30人超 50人以下]の区分においては、「十分に相談できる体制が整っていない」が6割前後であり、「産業医を選任している」はあまりみられなかった。本来、産業医は常時使用する労働者数50人以上で選任すべきではあるが、[50人超 100人以下]では、「産業医を選任している」(38.0%)より[十分に相談できる体制が整っていない](43.1%)が上回っている。[100人超 300人以下]において「産業医を選任している」(67.0%)が過半数を占め、[300人超]においてはほとんどの企業が「産業医を選任している」(90.2%)状態となる。

企業規模別にみると、[中小企業]では「十分に相談できる体制が整っていない」(54.7%)が過半数を占めているのに対して、[大企業]では「産業医を選任している」(86.7%)が大多数となった。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[3~5億円未満]までは「産業医を選任している」企業はほとんどみられないが、[5~10億円未満]で16.8%、[10~30億円未満]で33.1%、[30億円以上]で71.4%と、売上高5億円以上より著しい改善がみられる。



(3) 経営者不在時の対応

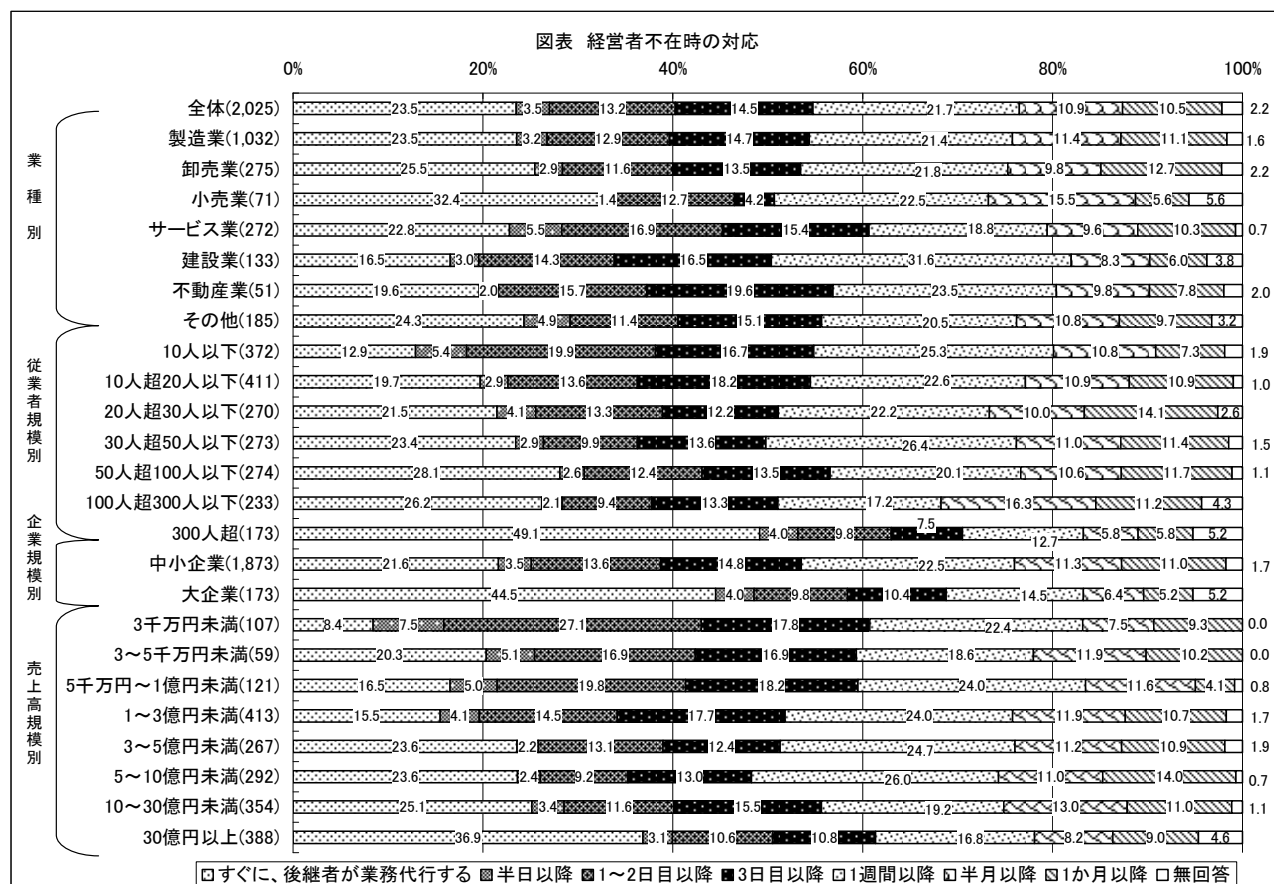
経営者が突発的に不在、音信不通となった場合(飛行機事故、海外出張先での被災・感染症発症など)の対応をみると、全体では「すぐに、後継者が業務を代行する」が23.5%であり、ほぼ4社に1社が即刻対応できる俊敏な経営体制にあるとみられる。

業種別にみると、[小売業]において「すぐに、後継者が業務を代行する」が32.4%と他の業種に比べて高い割合なのに対して、[建設業]と[不動産業]においては「1週間以降」が最も高い割合となっており、経営意思決定の頻度と重要度の違いによるものと思われる。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「すぐに、後継者が業務を代行する」は12.9%にとどまり、「1週間以降」が25.3%と最も高い割合である。「1週間以降」が最も高い割合である傾向は[30人超50人以下]までみられるが、[50人超100人以下]においては「すぐに、後継者が業務を代行する」が28.1%で最も高い割合となり、[300人超]では49.1%と一段と増加し、半数近くに及んでいる。

企業規模別にみると、[大企業]では「すぐに、後継者が業務を代行する」が44.5%と最も高い割合であるのに対して、[中小企業]では「すぐに、後継者が業務を代行する」は21.6%にとどまり、「1週間以降」が22.5%で最も高い割合となっている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]においては「1～2日目以降」(27.1%)が、[3～5千万円未満]においては(20.3%)が最も高い割合である。また、[5千万円～1億円未満]から[5～10億円未満]までは「1週間以降」が最も高い割合となり、「10～30億円未満」と[30億円以上]では「すぐに、後継者が業務を代行する」が最も高い割合となる。



(4) 機密事項等の管理

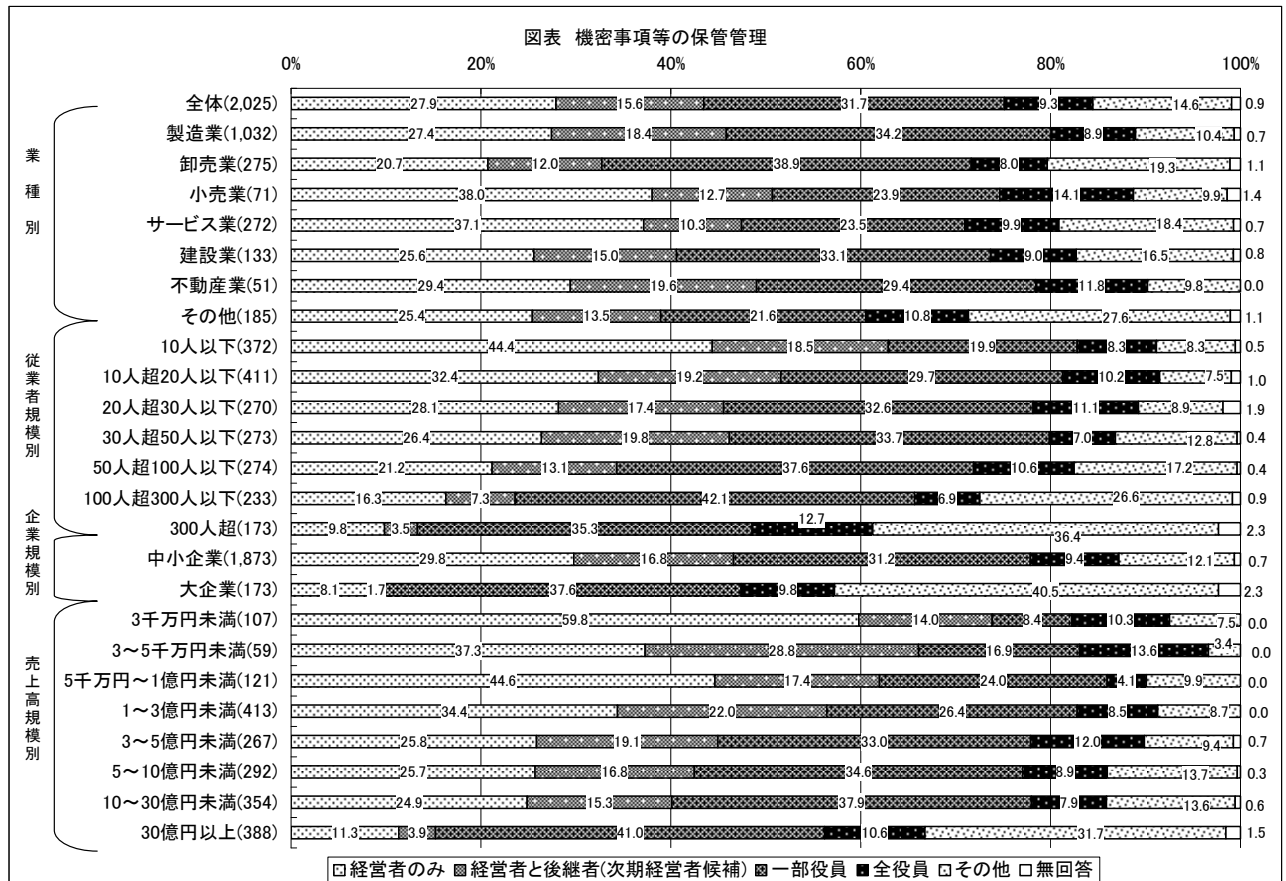
会社の存続に関する重要な文書、印鑑等の保管管理をみると、全体では「一部役員」が31.7%で最も高い割合であり、次いで「経営者のみ」が27.9%を占めている。

業種別にみると、[製造業]・[卸売業]・[建設業]では「一部役員」が、[小売業]と[サービス業]では「経営者のみ」が最も高い割合である。また、[不動産業]では「経営者のみ」と「一部役員」が29.4%で同率となっている。

従業員規模別にみると、「経営者のみ」は[10人以下]では44.4%で最も高い割合であるが、規模が大きくなるにしたがって割合が減少し、[300人超]ではわずか9.8%となる。これに対して、「一部役員」と「その他」は規模大きくなるに従い増加する傾向がみられる。なお、規模の大きな企業の回答で「その他」の記入欄には部署名の記載が散見され、組織的対応により機密事項等の管理を行っていると思われる。

企業規模別にみると、[中小企業]では「一部役員」(31.2%)と「経営者のみ」(29.8%)が高い割合であり、[大企業]では「一部役員」(37.6%)と「その他」(40.5%)が高い割合であった。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]では「経営者のみ」が59.8%と過半数を占めているのに対して、[30億円以上]では「経営者のみ」は11.3%にとどまり、「一部役員」(41.0%)と「その他」(31.7%)の割合が高くなっている。



(5) 連絡手段の確保

①携帯番号

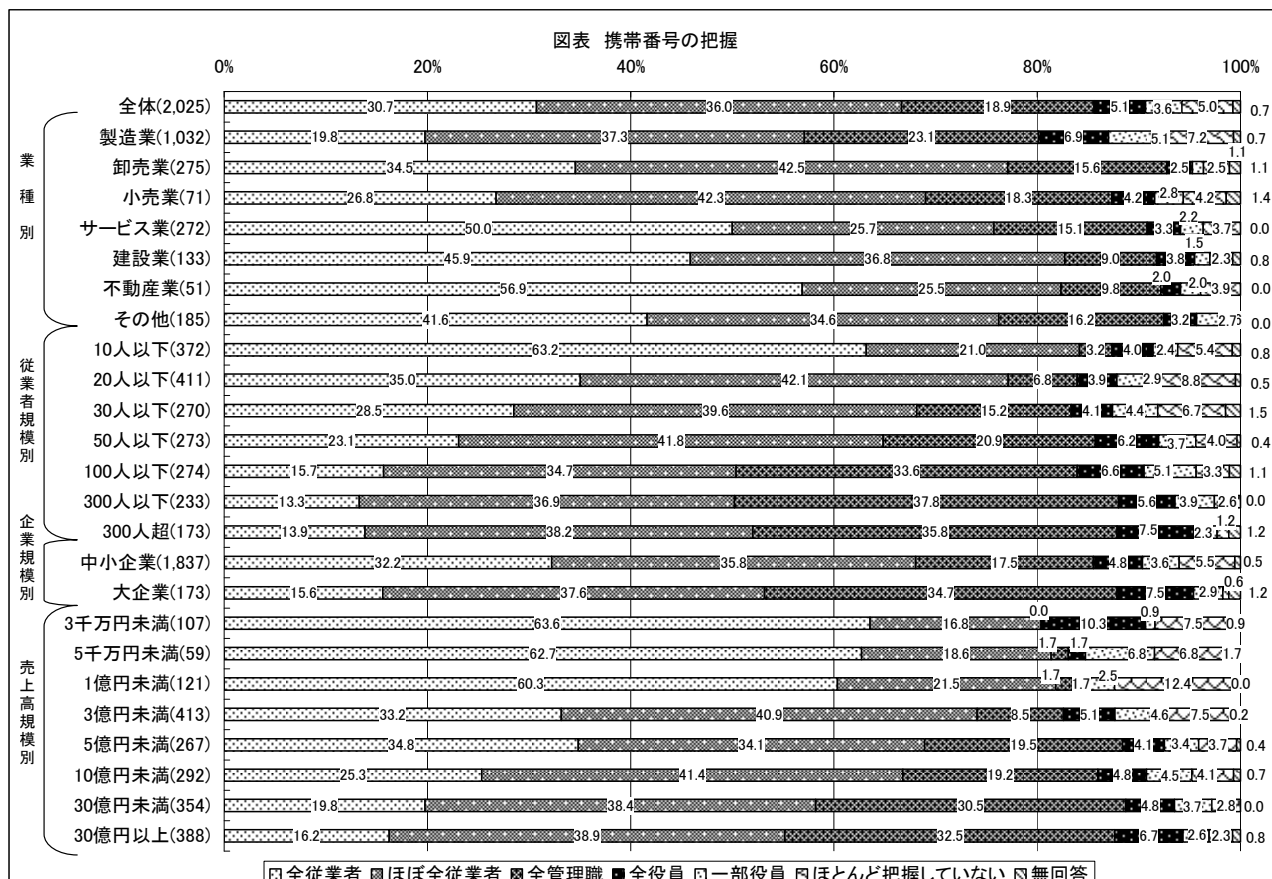
災害・事故・感染症等の発生時における連絡手段として、従業員の携帯番号の把握範囲をみると全体では、「ほぼ全従業員」が36.0%で最も高い割合であり、「全従業員」(30.7%)とあわせると66.7%が概ね従業員への連絡手段を確保しているとみられる。

業種別にみると、[不動産業]において「全従業員」の割合が56.9%と他の業種に比べて高い割合である。「全従業員」と「ほぼ全従業員」を合わせた割合は、[製造業]で57.1%、[卸売業]で77.0%、[小売業]で69.1%、[サービス業]で75.7%、[建設業]で82.7%、[不動産業]で82.4%、[その他]で76.2%とバラつきがみられる。

従業員規模別にみると、[10人以下]で「全従業員」が63.2%と高い割合を占めており、緊密な人間関係がうかがえるのに対して、[300人超]では13.9%と、規模が大きくなるにしたがって割合が減少する傾向がみられる。また、「全従業員」と「ほぼ全従業員」を合わせた割合においても、[30人超50人以下]までは規模が大きくなるに従って割合が減少する傾向がみられるものの、[50人超100人以下]から[300人超]までは50%程で割合が一定である。

企業規模別にみると、「全従業員」の割合が[中小企業]で32.2%、[大企業]で15.6%と差がみられる。

売上高規模別にみると、「全従業員」の割合は[3千万円未満]で63.6%と高い割合を占めており、[3~5千万円未満]および[5千万円~1億円未満]は60%台である。これに対して[30億円以上]では16.2%であり、従業員規模と同様に規模が大きくなるに従って割合が減少する傾向がみられる。



②携帯メール

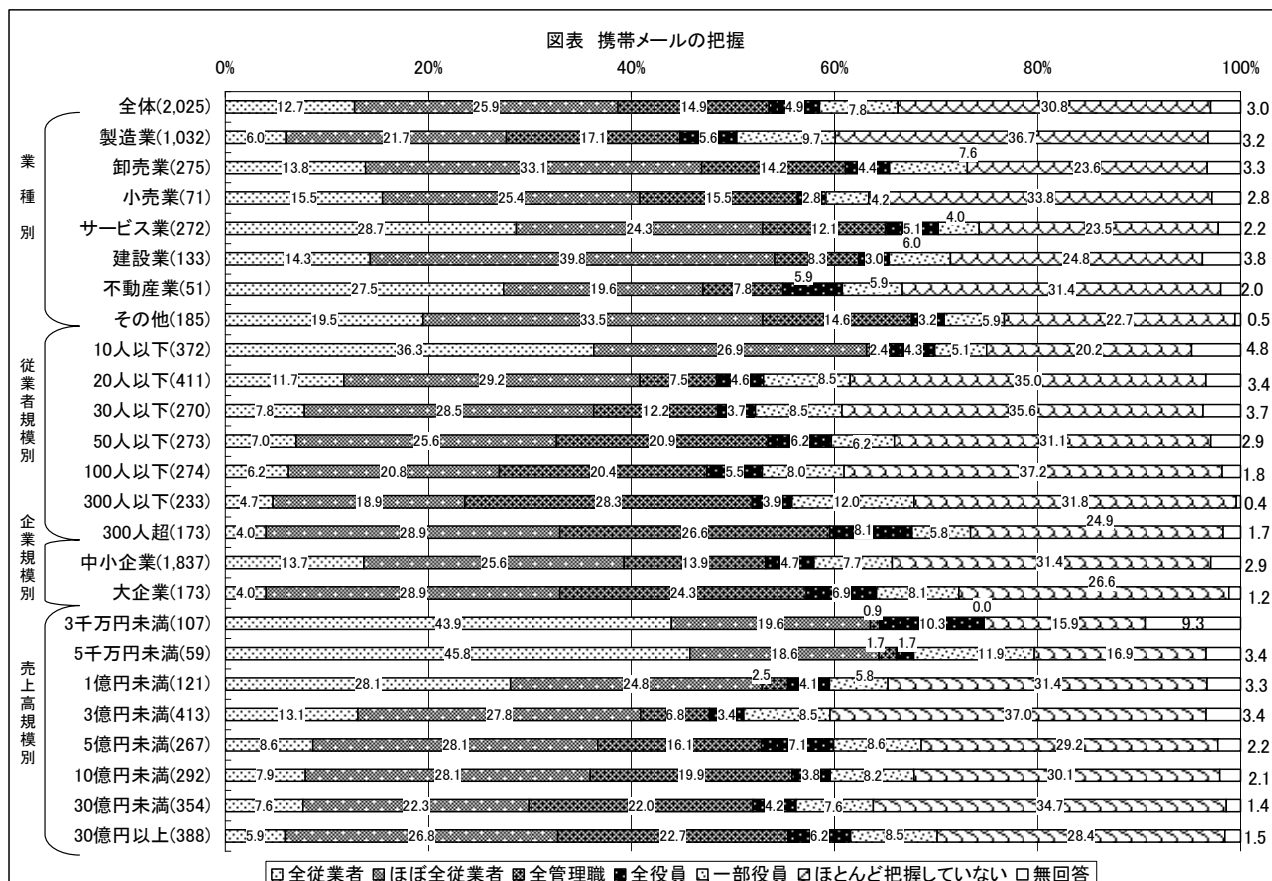
災害・事故・感染症等の発生時における連絡手段として、従業員の携帯メールの把握範囲をみると全体では、「ほとんど把握していない」が30.8%で最も高い割合である。しかし、「ほぼ全従業員」が次いで25.9%であり、「全従業員」(12.7%)とあわせると38.6%となり、概ね従業員の携帯メールを把握している割合が「ほとんど把握していない」を上回っている。

業種別にみると、[サービス業]と[不動産業]において「全従業員」の割合がそれぞれ28.7%・27.5%と比較的高い割合である。また、「建設業」においては「ほぼ全従業員」が39.8%と比較的高い割合であり、「全従業員」(14.3%)とあわせた概ね従業員を把握している割合が業種間で最も高い割合である。

従業員規模別にみると、「全従業員」は[10人以下]で36.3%と高い割合を占めているが、この他の区分ではわずかな割合である。これを「ほぼ全従業員」と合わせた割合でみると、「10人以下」では63.2%と過半数を占め、規模が大きくなるに従って割合が減少し、[100人超300人以下]では23.6%となるが、[300人超]では32.9%と再び増加している。

企業規模別にみると、「全従業員」の割合では[中小企業](13.7%)と[大企業](4.0%)では差がみられる。

売上高規模別にみると、「全従業員」の割合は[3千万円未満]で43.9%と高い割合を占めており、規模が大きくなるにしたがって割合が減少する傾向がみられる。



(6) 対策事項

①緊急連絡網の整備

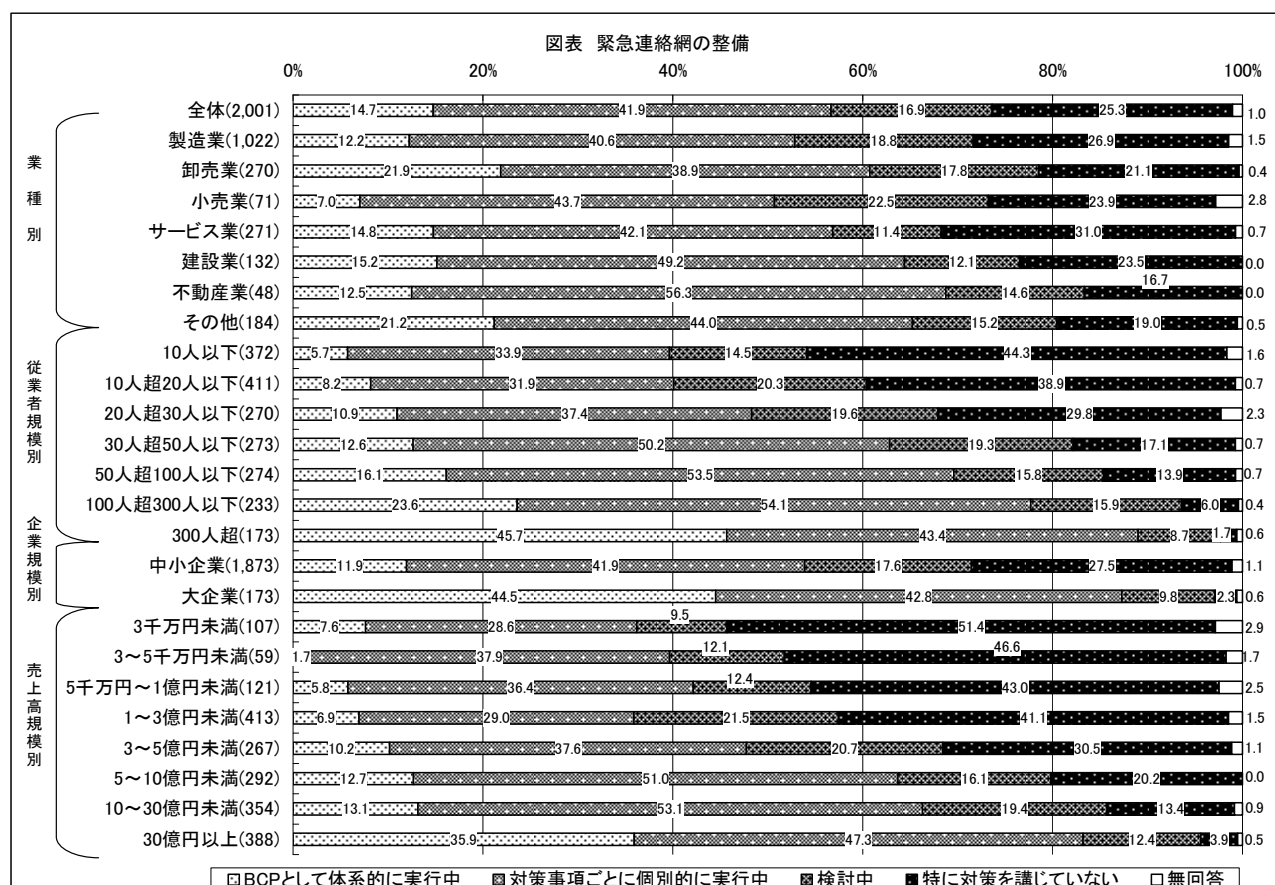
社内の緊急連絡網を整備をみると、全体では「対策事項ごとに個別的に実行中」が41.9%と最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(14.7%)とあわせた『実行中計』は56.6%と過半数を占めている。

業種別にみると、全ての業種で「対策事項ごとに個別的に実行中」が最も高い割合である。「BCPとして体系的に実行中」とあわせた『実行中計』では、「小売業」がほぼ半数(50.7%)で低く、「不動産業」が68.8%で高い。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」が44.3%と最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(5.7%)と「対策事項ごとに個別的に実行中」(33.9%)とあわせた『実行中計』(39.6%)よりも高い割合である。しかしながら、「10人以下」においては、全従業員の携帯番号を把握している企業は63.2%であり、連絡ルートの設定はしていないものの有事の際の連絡は可能と考えられる。また、『実行中計』は規模が大きくなるにしたがって増加する傾向があり、[300人超]では89.1%とほとんどの企業が緊急連絡網を整備している。

企業規模別にみると、[中小企業]においては「対策事項ごとに個別的に実行中」(41.9%)が最も高い割合であり、『実行中計』が53.8%であるのに対して、[大企業]では「BCPとして体系的に実行中」(44.5%)が最も高い割合であり、『実行中計』が87.3%であり、大きな差が生じている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]では「特に対策を講じていない」が51.4%と過半数を占めている。一方、[30億円以上]では「対策事項ごとに個別的に実行中」が47.3%と最も高い割合であり、『実行中計』は83.2%とほとんどの企業が緊急連絡網を整備している。



②指揮命令系統の整備

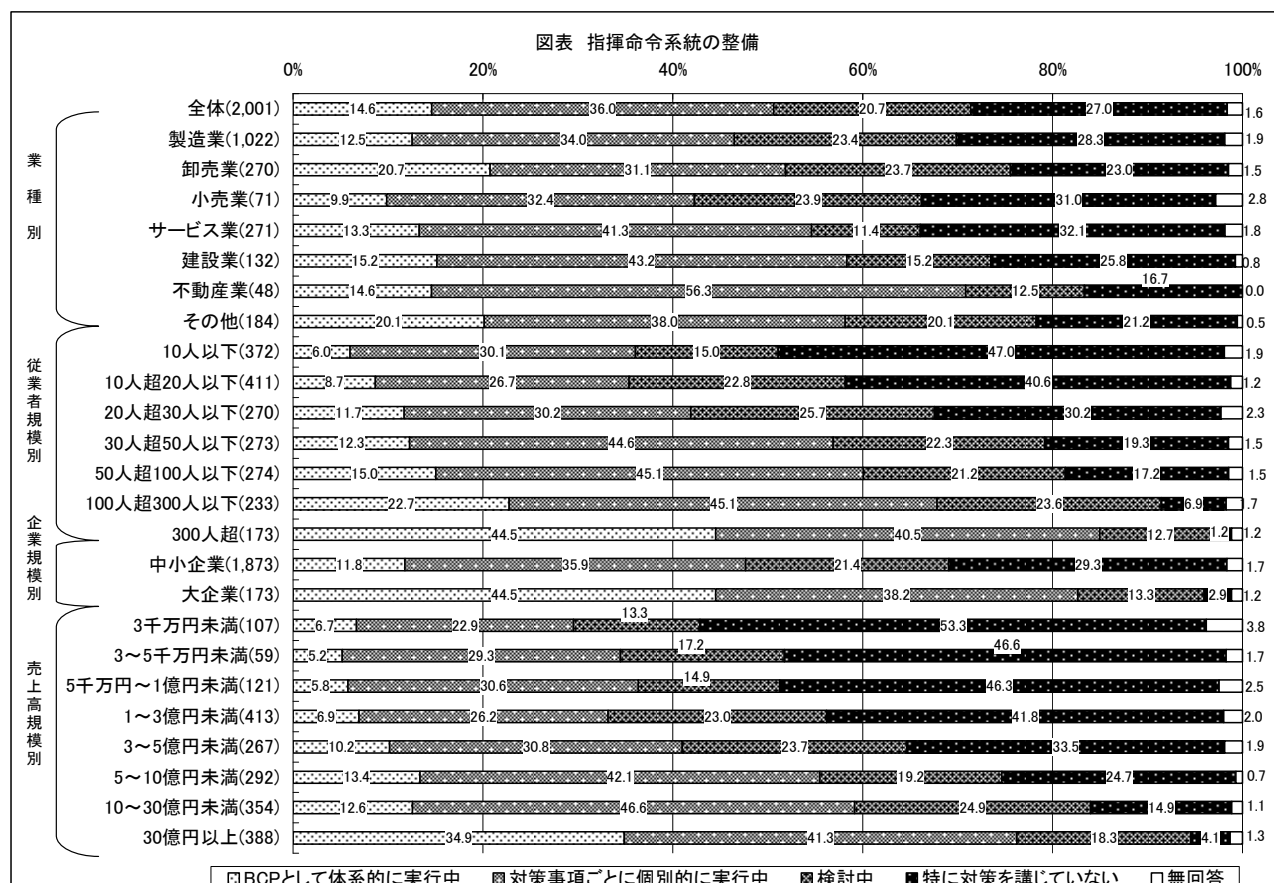
指揮命令系統の整備をみると、全体では「対策事項ごとに個別的に実行中」が36.0%と最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(14.6%)とあわせて『実行中計』は50.6%と半数を占めている。

業種別にみると、[製造業]と[小売業]において『実行中計』が半数を下回っており、この他の業種では半数を上回り、特に[不動産業]において『実行中計』が70.9%と高い割合である。

従業員規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」が47.0%で最も高い割合であり、『実行中計』(36.1%)を上回っている。これに対して[300人超]では、「特に対策を講じていない」(1.2%)はほとんどみられず、「BCPとして体系的に実行中」が44.5%で最も高い割合であり、「対策事項ごとに個別的に実行中」(40.5%)とあわせて『実行中計』は85.0%となる。

企業規模別にみると、『実行中計』は[中小企業]で47.7%であるのに対して、[大企業]では82.7%と指揮命令系統の整備に大きな差がみられる。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]においては「特に対策を講じていない」が53.3%と過半数を占め『実行中計』(29.6%)を大きく上回っている。これに対して、[30億円以上]では「対策事項ごとに個別的に実行中」が41.3%と最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(34.9%)とあわせて『実行中計』は76.2%となる。概して、規模が大きくなるにしたがって、「特に対策を講じていない」が減少し、『実行中計』が増加する傾向がみられる。



③生存物資の備蓄

食料や毛布、電池等の生存物資を有事の際に備えて備蓄しているかをみると、全体では「特に対策を講じていない」が58.3%と過半数を占めている。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔大規模震災〕を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が55.5%と過半数を占め、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別にみると、〔不動産業〕においてのみ「特に対策を講じていない」(41.7%)が最も高い割合ながら半数を下回り、『実行中計』が37.5%と他の業種に比べて高い割合である。

従業者規模別にみると、〔10人以下〕から〔50人超100人以下〕までは「特に対策を講じていない」が過半数を占めているのに対して、〔100人超300人以下〕では「特に対策を講じていない」が44.2%と半数を下回り、〔300人超〕では『実行中計』(52.6%)が過半数を占め「特に対策を講じていない」(17.9%)を大きく上回っている。

企業規模別にみると、〔中小企業〕において「特に対策を講じていない」(61.9%)が過半数を占めているのに対して、〔大企業〕では『実行中計』が52.6%と過半数を占めており、対応に違いがみられる。

売上高規模別にみると、〔3千万円未満〕から〔10～30億円未満〕までは「特に対策を講じていない」が過半数を占めているのに対して、〔30億円以上〕では「特に対策を講じていない」は29.2%で最も高い割合ながら、『実行中計』(42.7%)を下回り明確な違いが生じている。



④重要情報のバックアップ

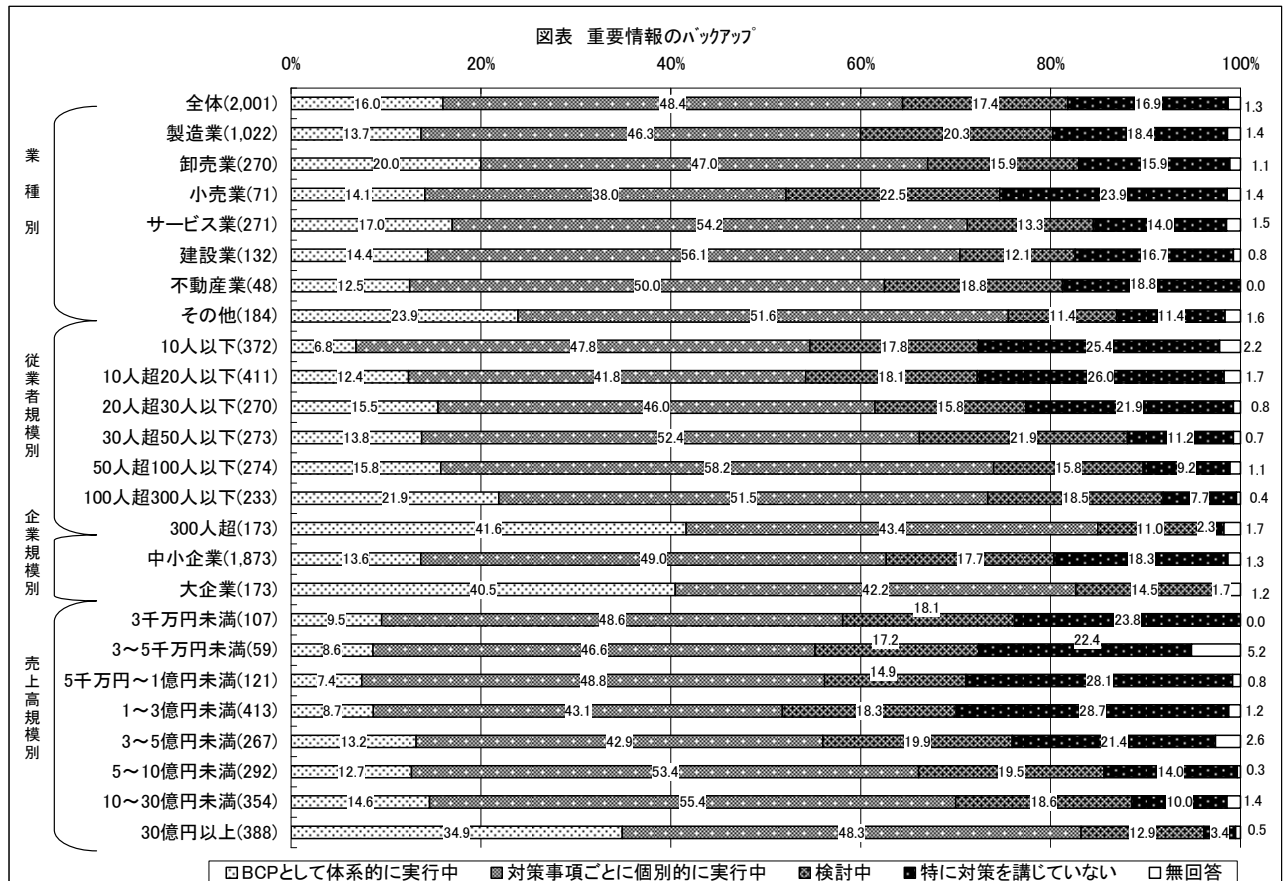
文書やデータなどで重要情報のバックアップをみると、全体では「対策項目ごとに個別に実行中」が48.4%で最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(16.0%)とあわせた『実行中計』は64.4%と過半数を占める。

業種別にみると、すべての業種で「対策事項ごとに個別に実行中」が最も高い割合であるが、[製造業]、[卸売業]および[小売業]において半数を下回っている。ただし、『実行中計』では、すべての業種で過半数を占めている。

従業者規模別にみると、すべての規模で「対策事項ごとに個別に実行中」が最も高い割合である。また、『実行中計』においても全ての規模で過半数を占めており、[10人以下]の54.6%から規模が大きくなるにしたがって割合が増加する傾向がみられ、[300人超]では85.0%とほとんどの企業で対策が講じられている。

企業規模別にみると、『実行中計』は[中小企業]が62.6%に対して、[大企業]は82.7%と差がみられる。

売上高規模別にみると、すべての規模で「対策事項ごとに個別に実行中」が最も高い割合である。また、『実行中計』においても全ての規模で過半数を占めており、[3千万円未満]の58.1%から規模が大きくなるにしたがって割合が増加する傾向がみられる。[30億円以上]ではBCPとして体系的に実行中」が34.9%と他の規模に比べて一段と高い割合であり、『実行中計』は83.2%とほとんどの企業で対策が講じられている。



⑤各種災害・リスクの想定

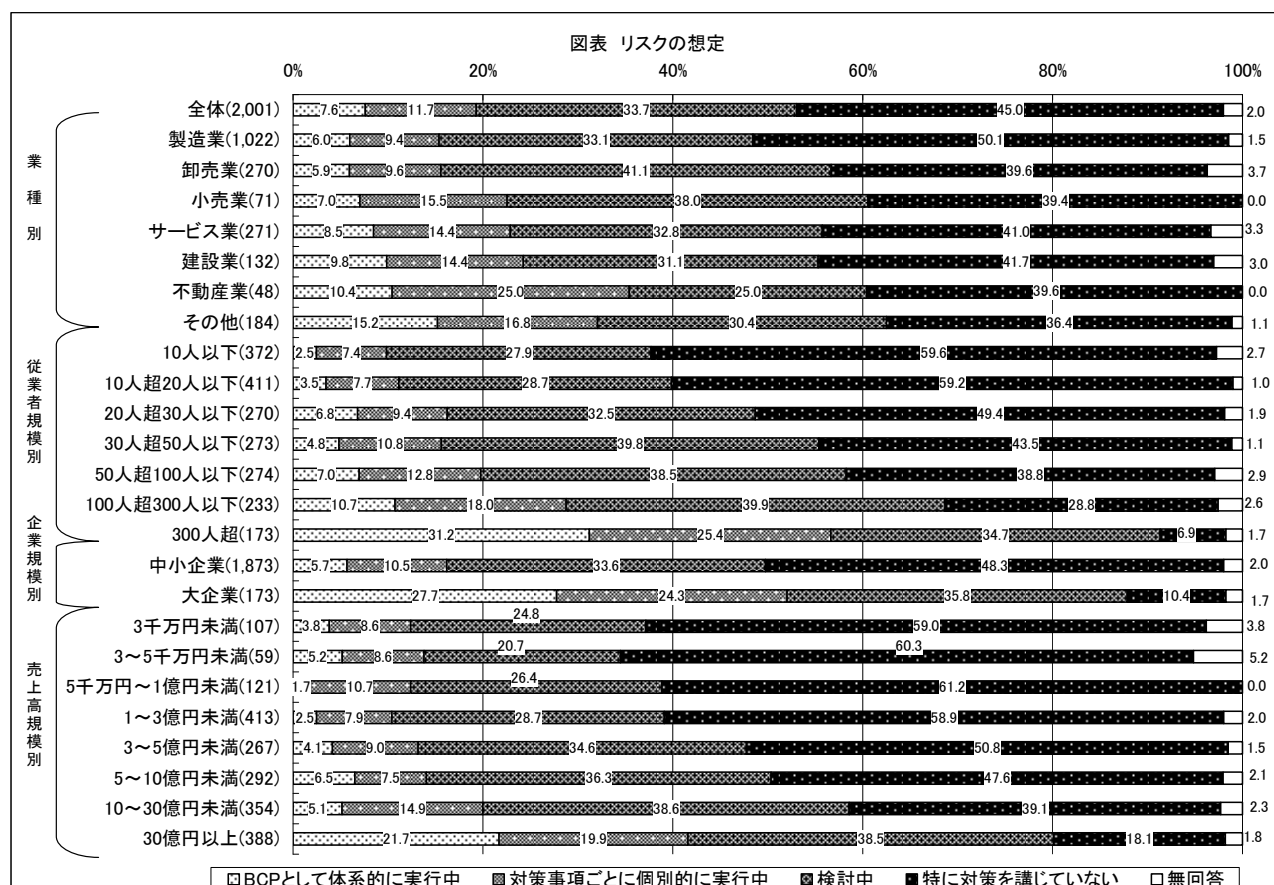
各種災害・リスクの想定への対策をみると、全体では「特に何も対策を講じていない」が45.0%で最も高い割合であり、次いで「検討中」が33.7%である。「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」をあわせた『実行中計』は19.3%にとどまっている。

業種別にみると、[卸売業]においてのみ「検討中」(41.1%)が「特に対策を講じていない」(39.6%)をわずかに上回っているものの、この他の業種では「特に対策を講じていない」が最も高い割合である。

従業者規模別にみると、[100人超300人以下]と[300人超]においてのみ「検討中」が「特に対策を講じていない」を上回っている。なかでも、[300人超]では「特に対策を講じていない」は6.9%と少ない割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(31.2%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(25.4%)をあわせた『実行中計』は56.6%と過半数を占めている。一方、[10人以下]と[10人超20人以下]では「検討中」が過半数を占めており、規模による対策の違いが浮き彫りとなった。

企業規模別にみると、[中小企業]において「特に対策を講じていない」が48.3%で『実行中計』が16.2%なのに対して、[大企業]においては「特に対策を講じていない」が10.4%、「BCPとして体系的に実行中」(27.7%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(24.3%)をあわせた『実行中計』は52.0%と対策に大きな違いがみられる。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10~30億円未満]までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、なかでも[3千万円未満]から[3~5億円未満]においては過半数を占めている。一方、[30億円以上]においては「特に対策を講じていない」は18.1%にとどまっており、「BCPとして体系的に実行中」(21.7%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(19.9%)をあわせた『実行中計』は41.6%と対策が進んでいる。



⑥重要業務の選定

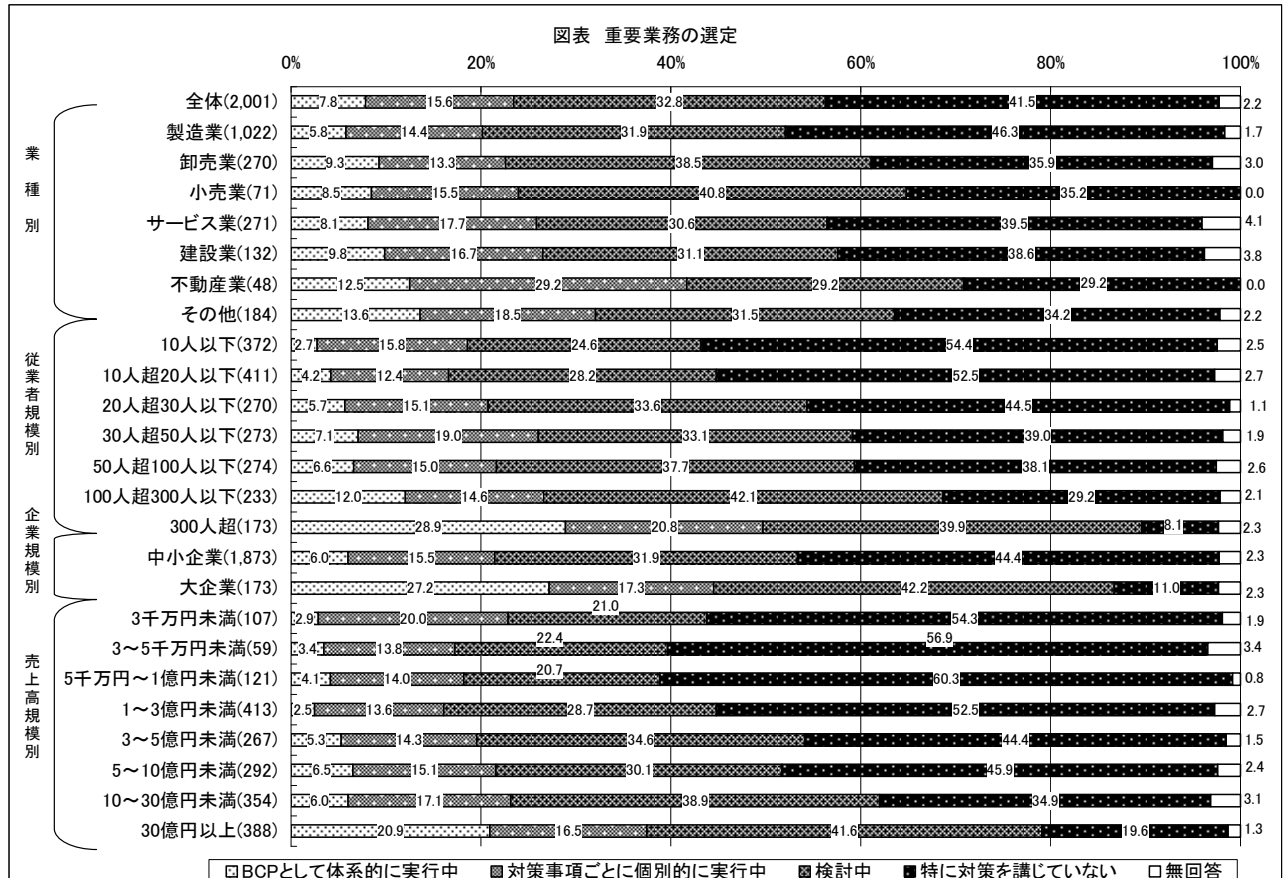
重要業務の選定をみると、全体では「特に対策を講じていない」が41.5%で最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(7.8%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(15.6%)をあわせた『実行中計』は23.4%と対策を講じている企業は少数にとどまっている。

業種別にみると、不動産業が「BCPとして体系的に実行中」(12.5%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(29.2%)をあわせた『実行中計』が41.7%と、他の業種と比べ高い割合である。

従業員規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは『実行中計』は10~20%台であるが、[300人超]では「BCPとして体系的に実行中」(28.9%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(20.8%)をあわせた『実行中計』が49.7%と半数近くを占め、一線を画している。

企業規模別にみると、[中小企業]において「検討中」(44.4%)が『実行中計』(21.5%)のおよそ倍であるのに対して、[大企業]においては「検討中」が11.0%、『実行中計』が44.5%と対策に大きな違いがみられる。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10~30億円未満]までは『実行中計』は10~20%台であるが、[30億円以上]では「BCPとして体系的に実行中」(20.9%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(16.5%)をあわせた『実行中計』が37.4%となり、対策に違いがみられる。



⑦地域との協調・地域貢献

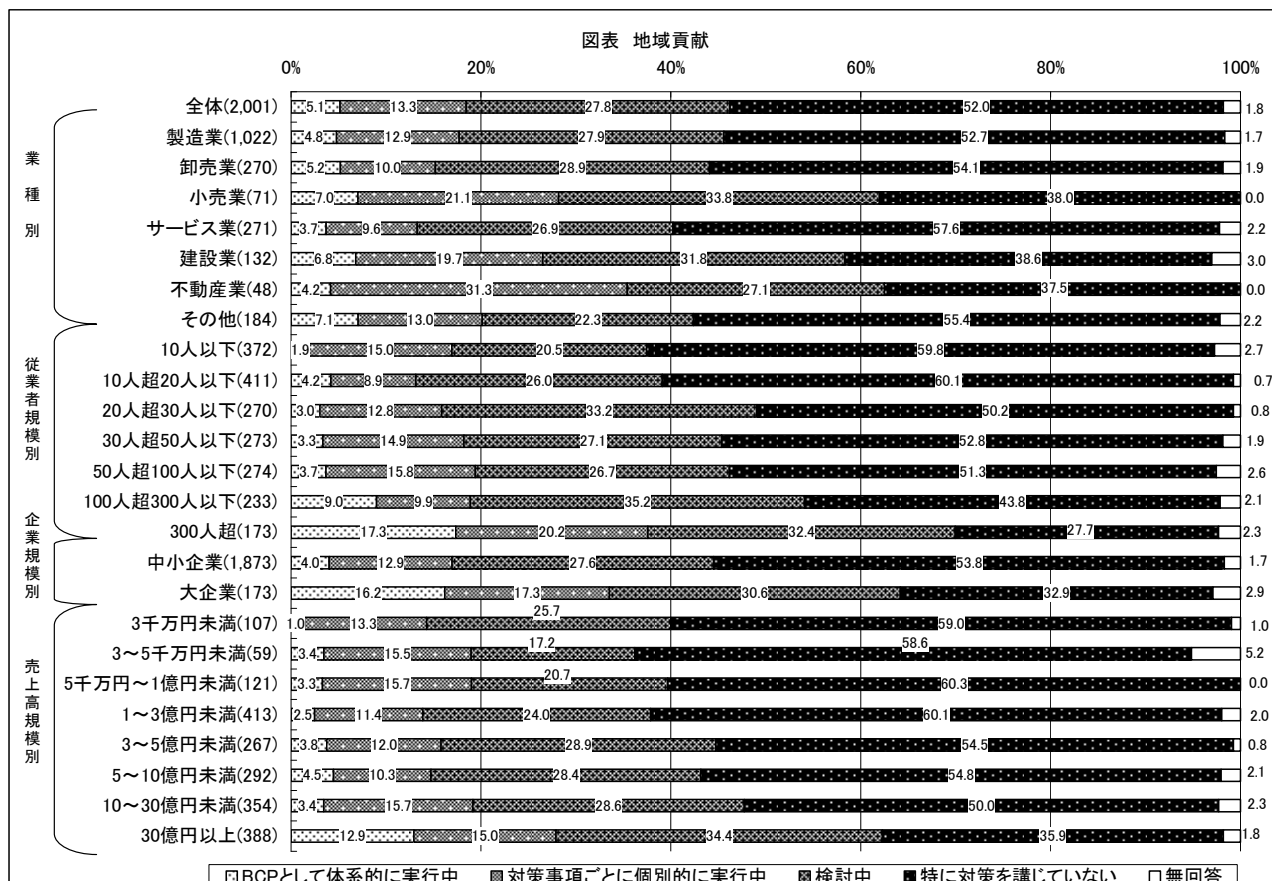
地域との協調・地域貢献をみると、全体では「特に対策を講じていない」が52.0%と過半数を占めている。

業種別にみると、「特に対策を講じていない」は[製造業]・[卸売業]・[サービス業]・[その他]において過半数を占めている。一方、[小売業]・[建設業]・[不動産業]では「特に対策を講じていない」は40%弱であり、「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」をあわせた『実行中計』は20～30%台と比較的高い割合であり、これらの業種の地域性とみられる。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは『実行中計』が20%弱であり大きな違いはみられない。これに対して、[300人超]では『実行中計』は37.5%と「特に対策を講じていない」27.7%を上回り、他の規模と違いがみられる。

企業規模別にみると、[中小企業]においては「特に対策を講じていない」が53.8%と過半数を占めているのに対して、[大企業]では「特に対策を講じていない」(32.9%)を『実行中計』(33.5%)が上回っている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10～30億円未満]までは「特に対策を講じていない」が半数以上であるのに対して、[30億円以上]では35.9%と割合が減少している。



⑧復旧資金計画

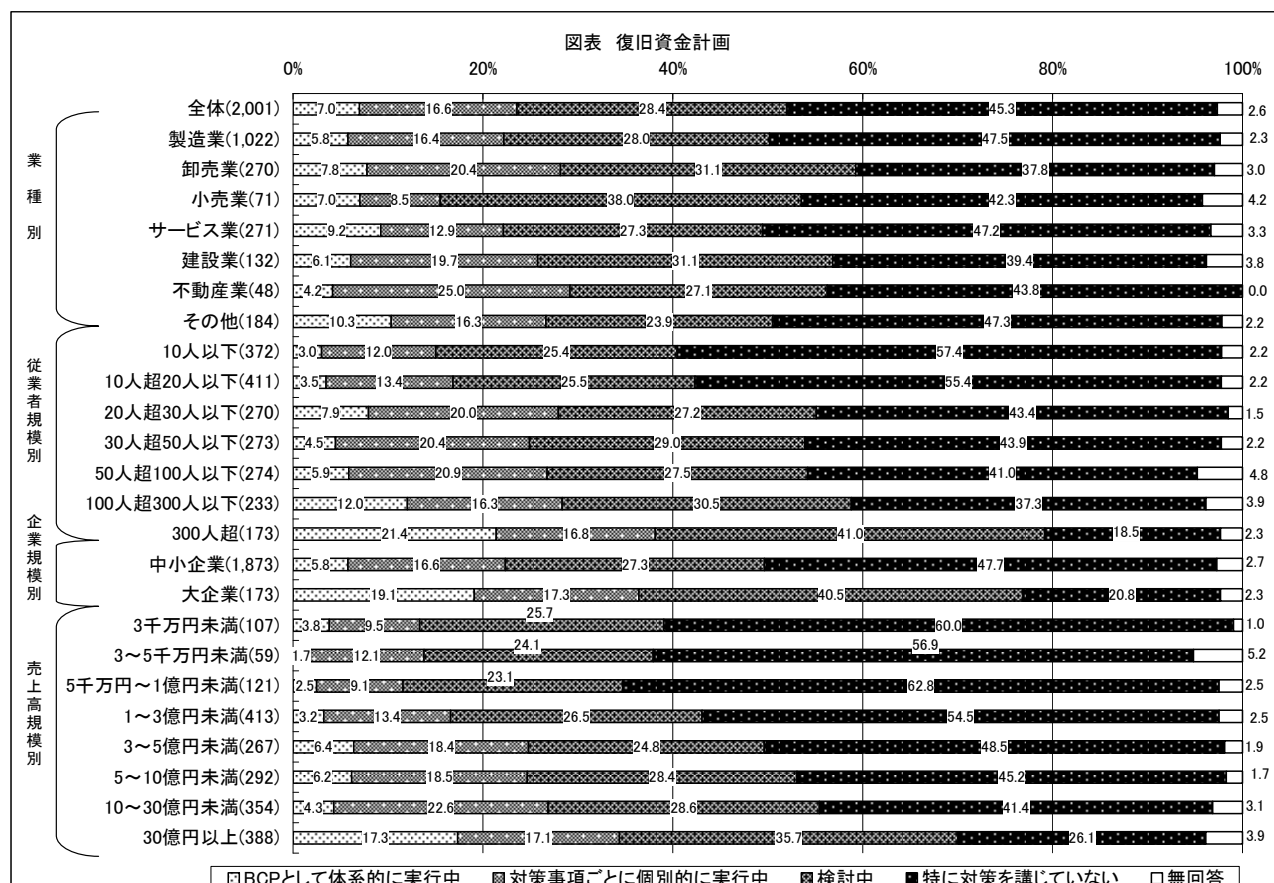
災害時の復旧費用や事故発生時等の運転資金の確保などの資金計画をみると、全体では「特に対策を講じていない」が45.3%で最も高い割合である。

業種別にみると、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、また「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」をあわせた『実行中計』を上回っている。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、なかでも[10人以下]と[10人超20人以下]では過半数を占めている。これに対して、[300人超]では「BCPとして体系的に実行中」(21.4%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(16.8%)をあわせた『実行中計』(38.2%)が「特に対策を講じていない」(18.5%)を上回り、他の規模と一線を画している。

企業規模別にみると、[中小企業]においては「特に対策を講じていない」が47.7%と半数近くを占めているのに対して、[大企業]では「特に対策を講じていない」(20.8%)を『実行中計』(36.4%)が上回っている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10～30億円未満]までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、なかでも[3千万円未満]から[1～3億円未満]においては過半数を占めている。一方、[30億円以上]においては「特に対策を講じていない」は26.1%にとどまっており、「BCPとして体系的に実行中」(17.3%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(17.1%)をあわせた『実行中計』(34.4%)が上回っている。



⑨防災訓練実施と見直し

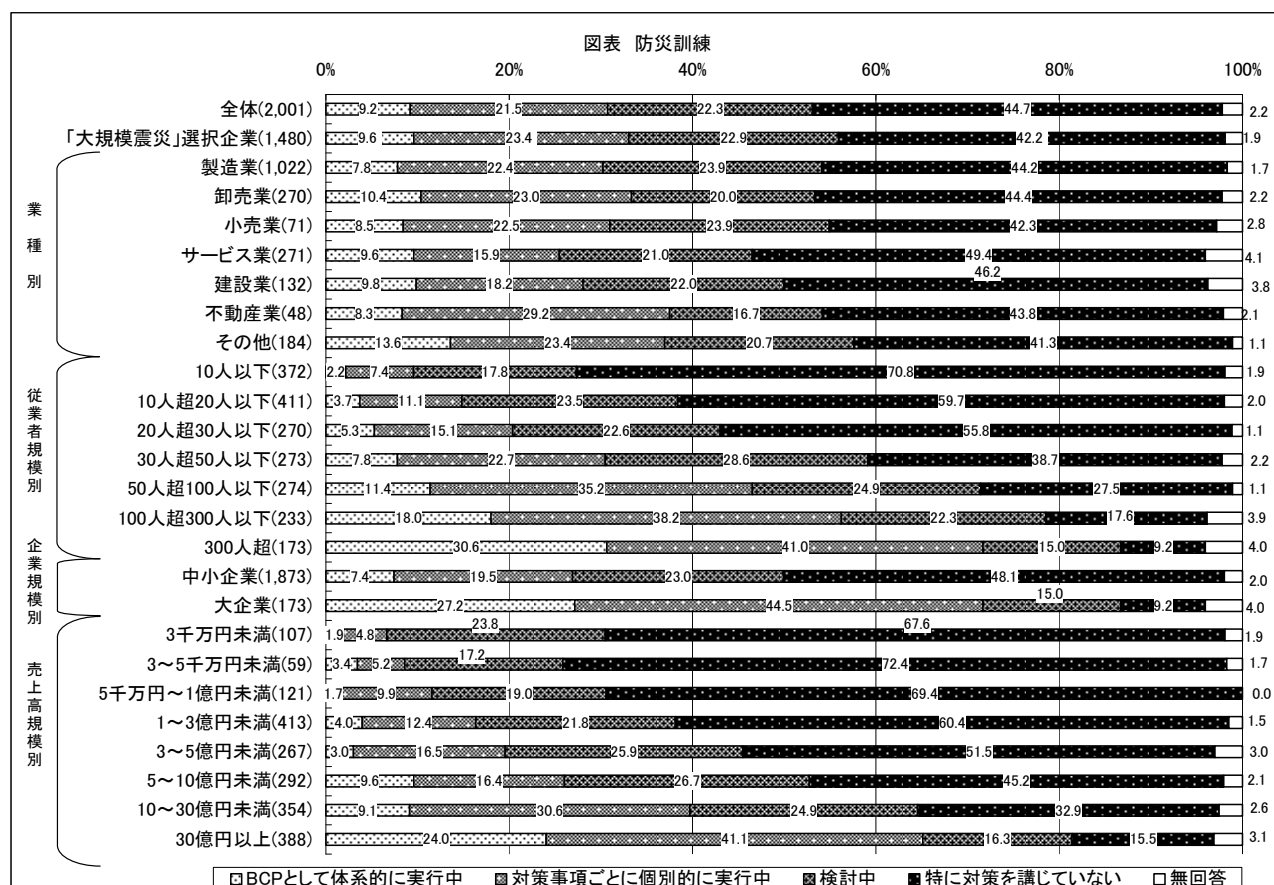
防災訓練の実施と見直しをみると、全体では「特に対策を講じていない」が44.7%で最も高い割合である。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔大規模震災〕を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が42.2%とほぼ同じ割合であり、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別にみても、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、また「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」をあわせた『実行中計』を上回っている。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」が70.8%と高い割合であるのに対して『実行中計』は9.6%と1割に満たない。規模が大きくなるにしたがって、「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」が増加し、「特に対策を講じていない」が減少する傾向がみられる。[300人超]では「特に対策を講じていない」が9.2%と1割に満たないのに対して、「BCPとして体系的に実行中」(30.6%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(41.0%)をあわせた『実行中計』(71.6%)と対照的な割合となっている。

企業規模別にみると、[中小企業]では「特に対策を講じていない」が48.1%と半数近くである。これに対して、[大企業]では特に対策を講じていないは9.2%と1割に満たず、「対策項目ごとに個別的に実行中」(44.5%)が最も高い割合で、「BCPとして体系的に実行中」(27.2%)とあわせた『実行中計』は71.7%と、大きな違いを生じている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]においては「特に対策を講じていない」が67.6%と過半数を占め、『実行中計』(6.7%)と10倍の差がある。これに対して、[30億円以上]では「対策事項ごとに個別的に実行中」が41.1%と最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(24.9%)とあわせた『実行中計』は65.1%となる。概して、規模が大きくなるにしたがって、「特に対策を講じていない」が減少し、『実行中計』が増加する傾向がみられる。



⑩目標復旧時間の設定

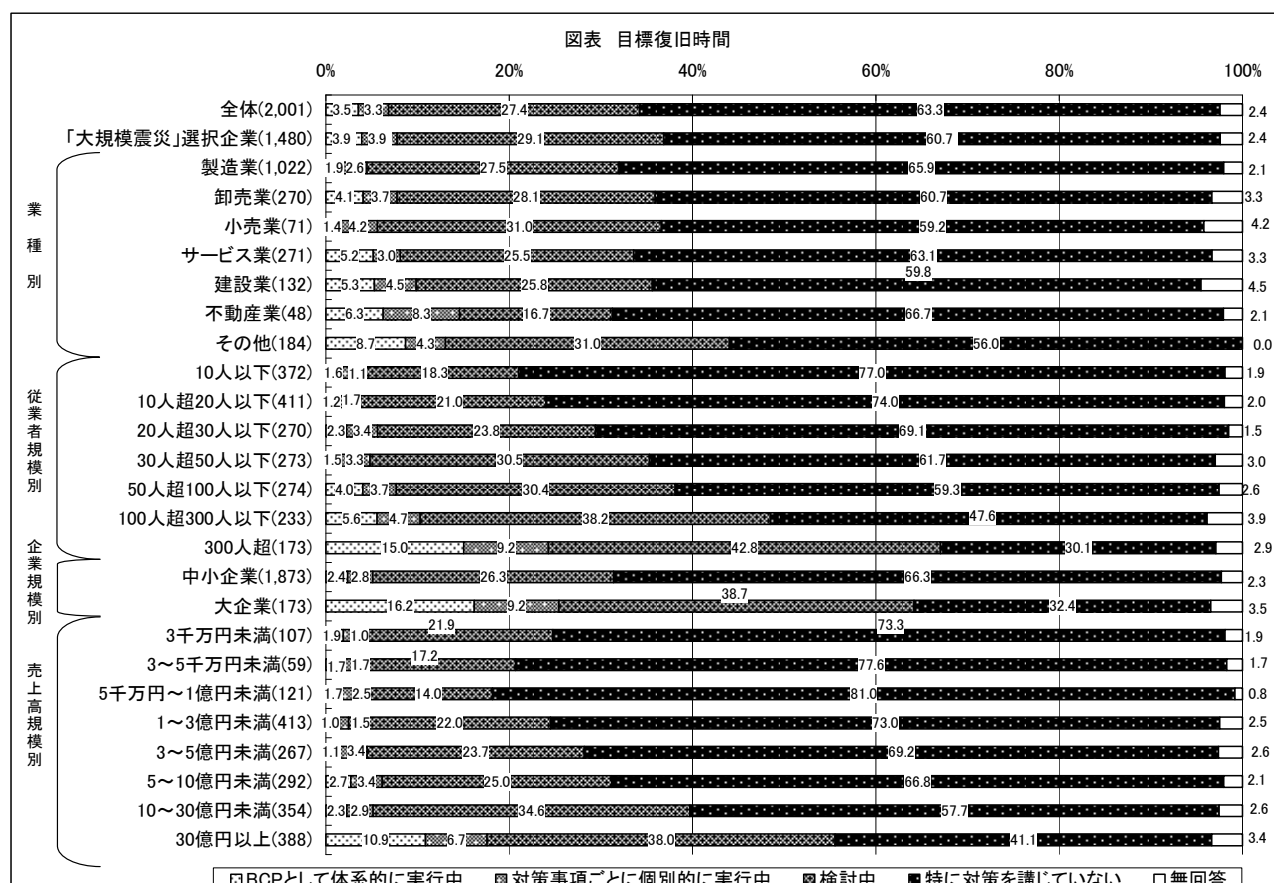
目標復旧時間をみると、全体では「特に対策を講じていない」が63.3%と過半数を占め、「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別に実行中」をあわせた『実行中計』は6.8%とわずかである。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において「大規模震災」を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が60.7%とほぼ同じ割合であり、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別においても、全ての業種で「特に対策を講じていない」が過半数を占めており、『実行中計』も大きな違いがみられない。

従業者規模別にみると、従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」が77.0%と高い割合であるのに対して、「検討中」が18.3%、『実行中計』は2.7%とごくわずかである。規模が大きくなるにしたがって、「特に対策を講じていない」が減少し「検討中」が増加する傾向がみられる。[300人超]では、「検討中」(42.8%)が「特に対策を講じていない」(30.1%)を上回るほか、「BCPとして体系的に実行中」(15.0%)と「対策項目ごとに個別に実行中」(9.2%)をあわせた『実行中計』も24.2%となっている。

企業規模別にみると、[中小企業]は「特に対策を講じていない」が66.3%と過半数を占めているのに対して、[大企業]では「検討中」(38.7%)が「特に対策を講じていない」(32.4%)を上回り、『実行中計』も25.4%と意識の違いがみられる。

売上高規模別にみると、すべての規模で「特に対策を講じていない」が最も高い割合である。また、『実行中計』は[3千万円未満]から[10~30億円未満]まで1割に達しないが、[30億円以上]では17.6%となる。



⑪耐震対策

建物等の耐震補強および設備等の固定をみると、全体では「特に対策を講じていない」(47.3%)が半数弱で最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(7.9%)と「対策項目ごとに個別に実行中」(17.7%)をあわせた『実行中計』は25.6%である。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において「大規模震災」を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が45.5%とほぼ同じ割合であり、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別にみると、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、なかでも[卸売業]、[小売業]および[サービス業]では過半数を占めている。なお、[不動産業]においても「特に対策を講じていない」は31.3%で最も高い割合であるが、「BCPとして体系的に実行中」(12.5%)と「対策項目ごとに個別に実行中」(25.0%)をあわせた『実行中計』(37.5%)が上回っており、業種特性によるものと考えられる。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、規模が大きくなるにしたがって減少する傾向にあるが、『実行中計』を上回っている。これに対して、[300人超]では「対策事項ごとに個別に実行中」(31.8%)が最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(26.0%)とあわせた『実行中計』は57.8%と過半数を占め、「特に対策を講じていない」(16.8%)を大きく上回り、他の規模と一線を画している。

企業規模別にみると、[中小企業]では「特に対策を講じていない」が50.0%と半数であるのに対して、[大企業]では「BCPとして体系的に実行中」(24.9%)と「対策項目ごとに個別に実行中」(30.6%)をあわせた『実行中計』(55.5%)が過半数を占めている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10~30億円未満]までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、『実行中計』を上回っている。これに対して、[30億円超]では「対策事項ごとに個別に実行中」(25.6%)が最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(18.9%)とあわせた『実行中計』は44.5%となり、「特に対策を講じていない」(27.6%)を大きく上回り、他の規模と一線を画している。



⑫浸水対策

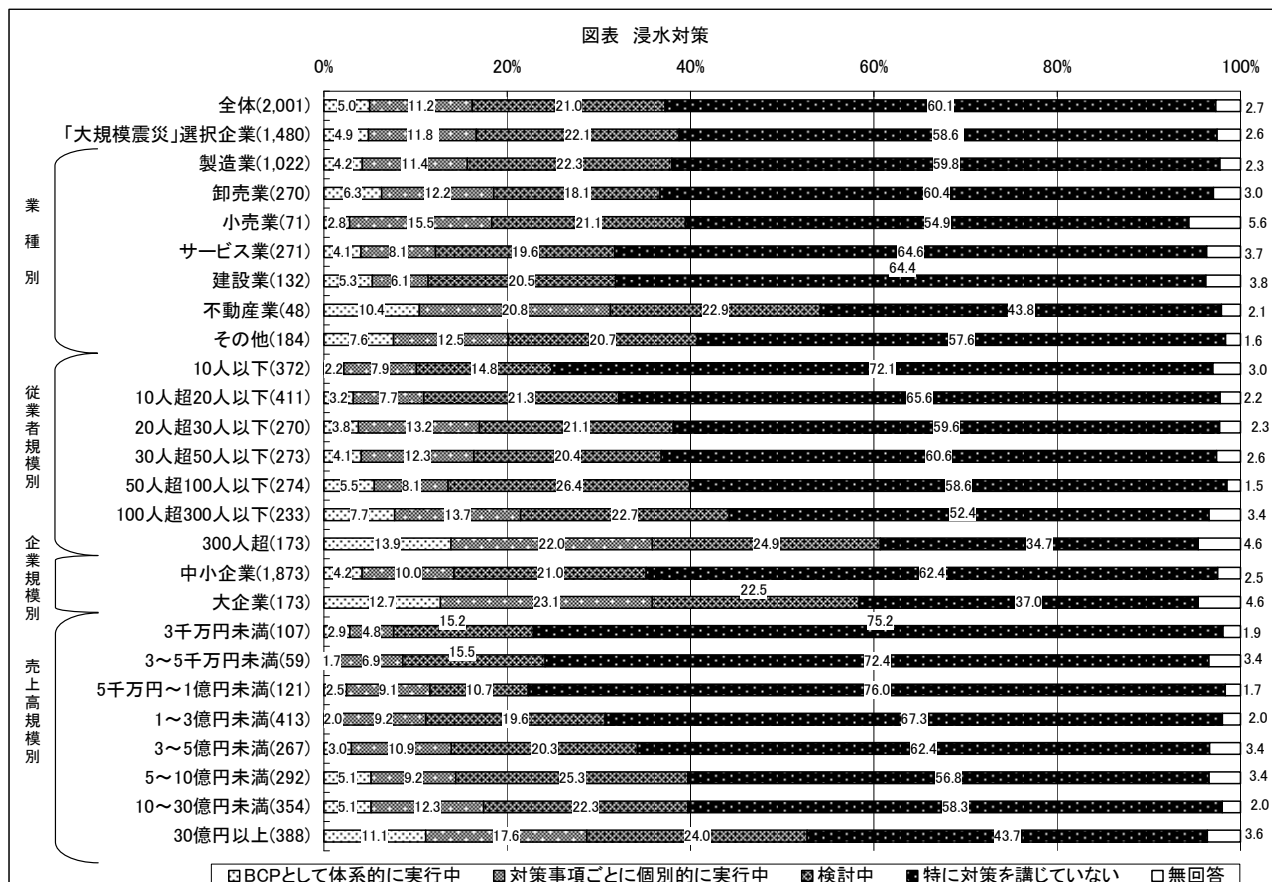
建物および設備等の浸水対策をみると、全体では「特に対策を講じていない」が60.1%で過半数を占めており、「BCPとして体系的に実行中」(5.0%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(11.2%)をあわせた『実行中計』は16.2%とわずかである。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において「大規模震災」を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が58.6%とほぼ同じ割合であり、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別にみると、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、[不動産業]を除き、過半数を占めている。[不動産業]においては、「特に対策を講じていない」が43.8%と半数以下であり、「BCPとして体系的に実行中」(10.4%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(20.8%)をあわせた『実行中計』は31.2%と他の業種に比較して高い割合となっている。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは「特に対策を講じていない」が過半数を占めており、概して規模が大きくなるにしたがって減少する傾向がみられる。これに対して[300人超]では、「特に対策を講じていない」が34.7%で最も高い割合であるが、「BCPとして体系的に実行中」(13.9%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(22.0%)をあわせた『実行中計』(35.9%)が上回っており、他の規模との違いがみられる。

企業規模別にみると、[中小企業]では「特に対策を講じていない」が62.4%と過半数を占めている。[大企業]においても、「特に対策を講じていない」は37.0%と割合が減少するものの、『実行中計』(35.8%)よりも高い割合となっている。

売上高規模別にみると、すべての規模で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であるが、概して規模が大きくなるにしたがって割合が減少する傾向がみられる。一方、『実行中計』は概して規模が大きくなるにしたがって割合が増加する傾向がみられ、[30億円以上]では28.7%となっている。



⑬情報・通信システム途絶時対策

情報通信システム途絶時の対策をみると、全体では「特に対策を講じていない」が47.6%で半数近くを占めており、「BCPとして体系的に実行中」(6.9%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(11.8%)をあわせた『実行中計』は18.7%にとどまっている。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔大規模震災〕を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が45.6%とほぼ同じ割合であり、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別にみると、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、なかでも〔製造業〕では52.6%と過半数を占めている。

従業者規模別にみると、〔10人以下〕では「特に対策を講じていない」が61.2%と高い割合であるのに対して『実行中計』は10.4%と1割程である。規模が大きくなるに従って、「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」が増加し、「特に対策を講じていない」が減少する傾向がみられ、〔300人超〕では「特に対策を講じていない」が11.6%であるのに対して、「BCPとして体系的に実行中」(28.3%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(25.4%)をあわせた『実行中計』は53.7%と対照的な割合となっている。

企業規模別にみると、〔中小企業〕では「特に対策を講じていない」が51.2%で過半数を占めているのに対して、〔大企業〕では「BCPとして体系的に実行中」(27.2%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(26.6%)をあわせた『実行中計』(53.8%)が過半数を占めている。

売上高規模別にみると、〔3千万円未満〕から〔10～30億円未満〕までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、『実行中計』を上回っている。これに対して、〔30億円超〕では「対策事項ごとに個別に実行中」が21.7%、「BCPとして体系的に実行中」(18.9%)とあわせた『実行中計』は40.6%となり、「特に対策を講じていない」(19.6%)を大きく上回り、他の規模と一線を画している。



⑭感染予防物品の備蓄

マスクや消毒剤等の感染症予防物品の備蓄をみると、全体では「特に対策を講じていない」が38.8%で最も高い割合であるが、「BCPとして体系的に実行中」(13.3%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(30.4%)を合わせた『実行中計』(43.7%)はこれを上回っている。一方、配慮すべき災害・事故・感染症等において「感染症の大流行」を選択した企業においては、「対策項目ごとに個別的に実行中」(36.8%)が最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(19.5%)を合わせた『実行中計』(56.3%)が過半数を占めるなど、全体より対策に積極的な姿勢がみられる。

業種別にみると、[小売業]と[その他]において「対策項目ごとに個別的に実行中」が最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」とあわせた『実行中計』が過半数を占めている。

従業員規模別にみると、[10人以下]から[20人超30人以下]までは「特に対策を講じていない」が半数ほどであり、『実行中計』は30%程である。これに対して、その上の規模では「特に対策を講じていない」の割合が減少し『実行中計』が増加する傾向がみられ、[300人以上]では『実行中計』は84.4%に達している。

企業規模別にみると、[中小企業]においては「特に対策を講じていない」(42.2%)が『実行中計』(39.5%)を上回っている。一方、[大企業]では『実行中計』が86.1%と対策が進んでいる。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[5~10億円未満]までは『実行中計』が30%台なのに対して、[10~30億円未満]では45.2%、[30億円以上]では73.4%と対策が一段と進んでいる。



⑮感染者発生予防対策

マスク着用指示や検温、出張制限など感染症予防対策をみると、全体では「特に対策を講じていない」が39.6%で最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(11.1%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(23.2%)をあわせた『実行中計』は34.3%とやや下回っている。一方、配慮すべき災害・事故・感染症等において「感染症の大流行」を選択した企業においては、「特に対策を講じていない」が28.0%のほか、「対策項目ごとに個別的に実行中」も27.9%とほぼ同じ割合で見られる。「BCPとして体系的に実行中」(17.5%)とあわせた『実行中計』では45.4%と「特に対策を講じていない」を上回っており、全体より対策に積極的な姿勢がみられる。

業種別にみると、「特に対策を講じていない」はすべての業種で最も高い割合であり、[製造業]を除き30%台である。[製造業]においては、「特に対策を講じていない」(44.4%)が他の業種と比較して高く、一方『実行中計』も28.5%と他の業種が30%台であるのに比較して低く、消極的である。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」が54.6%と過半数を占め、『実行中計』は23.8%と20%台にとどまっている。規模が大きくなるにしたがって、「特に対策を講じていない」が減少し、『実行中計』が増加する傾向がみられ、[300人超]では「特に対策を講じていない」が3.5%とほとんどみられないのに対して、「BCPとして体系的に実行中」(36.4%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(39.3%)をあわせた『実行中計』(75.7%)と対照的な割合となっている。

企業規模別にみると、[中小企業]では「特に対策を講じていない」(43.0%)が最も高い割合である。一方、[大企業]では「対策項目ごとに個別的に実行中」(43.4%)が最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(36.4%)とをあわせた『実行中計』が79.8%となるのに対して、「特に対策を講じていない」は5.2%とほとんどみられず、規模において対応に差がみられる。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[5~10億円未満]までは『実行中計』が20%台なのに対して、[10~30億円未満]では39.7%、[30億円以上]では63.9%と対策が一段と進んでいる。



⑩感染症流行時の人員計画

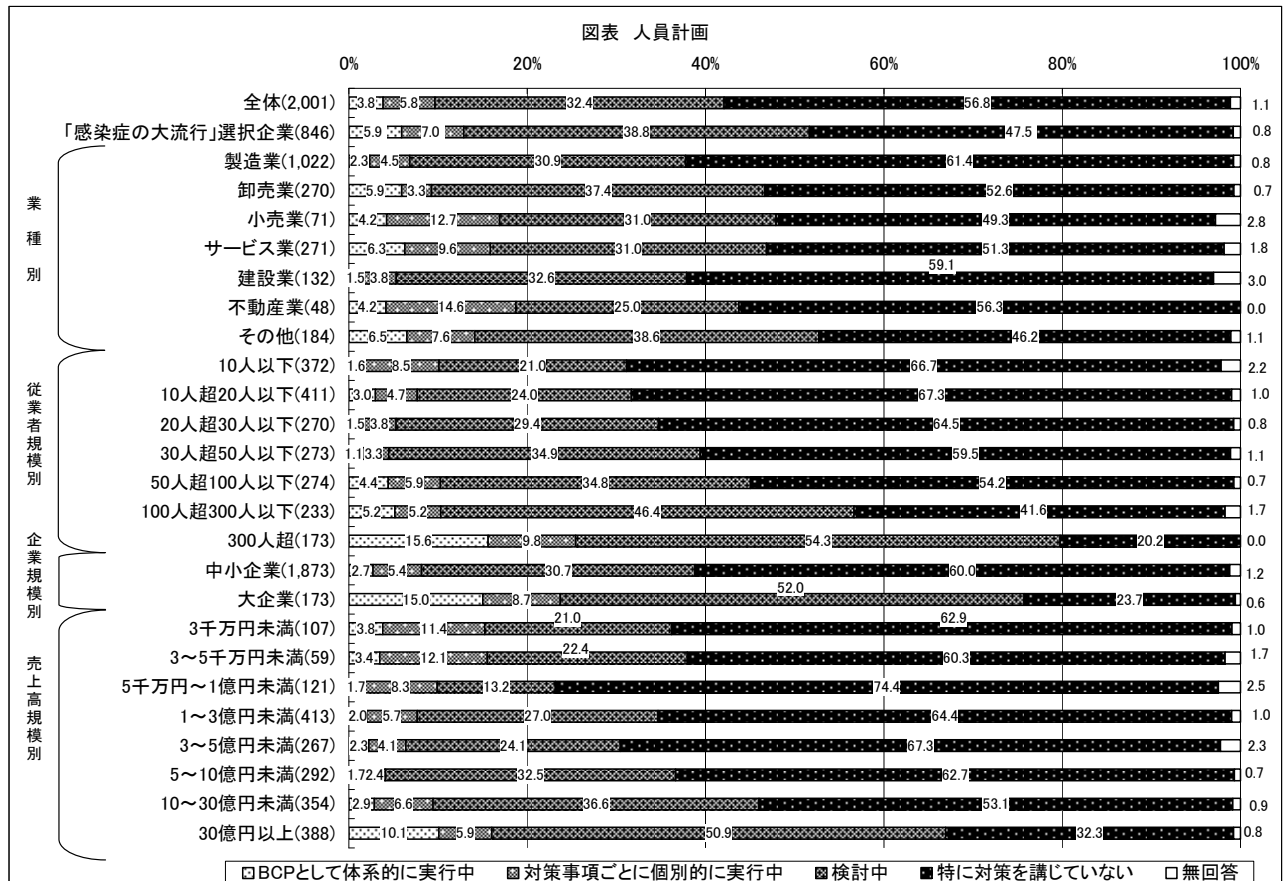
感染症流行時の人員計画をみると、全体では「特に対策を講じていない」(56.8%)が過半数を占め、「BCPとして体系的に実行中」(3.8%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(5.8%)をあわせた『実行中計』(9.6%)は10%弱である。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔感染症の大流行〕を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が47.5%、『実行中計』は12.9%とわずかな違いしかみられない。

業種別にみると、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合である。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」は最も高い割合であり、概して規模が大きくなるにしたがって割合を減少させる傾向がみられる。[300人以上]では「特に対策を講じていない」は20.2%となり、『実行中計』の25.4%をやや下回っている。

企業規模別にみると、[中小企業]で「特に対策を講じていない」(60.0%)が過半数を占めているのに対して、[大企業]では「特に対策を講じていない」(23.7%)と『実行中計』(23.7%)が同じ割合である。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10~30億円未満]までは「特に対策を講じていない」が過半数を占めているのに対して、[30億円以上]では「検討中」(50.9%)が過半数を占め、人員計画の必要性の認識に差が生じているものとみられる。



(7) 新型インフルエンザ対策

本年、メキシコに端を発し世界的に流行している新型インフルエンザ(H1N1)対策をみると、全体では「発熱者の出勤停止」(49.5%)が約半数で第1位であった。次いで「通勤時のマスク着用指示」が43.3%、「アルコール消毒剤の設置」(35.6%)が続いており、対策効果は従業員個人の意識により差が生ずるとみられる。このほか、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔感染症の大流行〕を選択した企業においても、第3位までの順位は変わらないものの、その割合は高く、対策をより充実させているものとみられる。

業種別にみると、〔製造業〕を除き「発熱者の出勤停止」・「通勤時のマスク着用指示」・「アルコール消毒剤の設置」が上位3位を占めている。一方、〔製造業〕では「特に対策を講じていない」が第3位で30.7%と他の業種に比べ割合が高く、対策がやや遅れているとみられる。

従業者規模別にみると、〔10人以下〕では「通勤時のマスク着用指示」(44.3%)が第1位であり、次いで「特に対策を講じていない」(34.8%)が第2位、「発熱者の出勤停止」(32.3%)が第3位である。「発熱者の出勤停止」は〔10人超20人以下〕から〔100人超300人以下〕では第1位、〔300人超〕では第2位であり、規模にしたがって増加する傾向がみられ、人的余裕によるものと考えられる。また、〔300人超〕では「アルコール消毒剤の設置」が78.0%で第1位となり、第4位まで過半数を超えていることから、複合的に対策を講じているといえる。

企業規模別にみると、〔中小企業〕では第1位「発熱者の出勤停止」(47.0%)ながら半数を下回っているのに対して、〔大企業〕では第1位「アルコール消毒剤の設置」(75.7%)をはじめ上位4位まで半数を超えており、対策の充実度に違いがみられる。

売上高規模別にみると、第1位が〔3千万円未満〕から〔5千万円～1億円未満〕までは「通勤時のマスク着用指示」、〔1～3億円未満〕から〔10～30億円未満〕までは「発熱者の出勤停止」、〔30億円以上〕では「アルコール消毒剤の設置」であり、規模による違いがみられる。

図表 新型インフルエンザ対策

(複数回答)

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体(2,004)		発熱者の出勤停止 49.5	通勤時のマスク着用指示 43.3	アルコール消毒剤の設置 35.6	特に対策を講じてない 26.4	海外出張の制限 18.5
〔感染症の大流行〕 選択企業(848)		発熱者の出勤停止 56.7	通勤時のマスク着用指示 51.4	アルコール消毒剤の設置 49.1	海外出張の制限 24.8	国内出張の制限 23.6
業 種 別	製造業(1,023)	発熱者の出勤停止 48.4	通勤時のマスク着用指示 39.1	特に対策を講じてない 30.7	アルコール消毒剤の設置 30.6	海外出張の制限 16.5
	卸売業(271)	通勤時のマスク着用指示 49.1	発熱者の出勤停止 47.2	アルコール消毒剤の設置 44.3	海外出張の制限 32.1	国内出張の制限 26.6
	小売業(71)	発熱者の出勤停止 50.7	通勤時のマスク着用指示 46.5	アルコール消毒剤の設置 43.7	特に対策を講じてない 22.5	国内出張の制限 19.7
	サービス業(268)	発熱者の出勤停止 49.3	通勤時のマスク着用指示 48.1	アルコール消毒剤の設置 44.8	特に対策を講じてない 22.4	海外出張の制限 17.5
	建設業(132)	通勤時のマスク着用指示 50.8	発熱者の出勤停止 45.5	アルコール消毒剤の設置 28.0	特に対策を講じてない 26.5	国内出張の制限 16.7
	不動産業(51)	発熱者の出勤停止 52.9	通勤時のマスク着用指示 47.1	アルコール消毒剤の設置 41.2	特に対策を講じてない 19.6	対策マニュアル作成 13.7
	その他(185)	発熱者の出勤停止 60.0	通勤時のマスク着用指示 42.2	アルコール消毒剤の設置 37.8	特に対策を講じてない 20.5	海外出張の制限/国内出張の制限 19.5
従 業 員 規 模 別	10人以下(368)	通勤時のマスク着用指示 44.3	特に対策を講じてない 34.8	発熱者の出勤停止 32.3	アルコール消毒剤の設置 22.8	在宅勤務の導入 9.2
	10人超20人以下(407)	発熱者の出勤停止 45.9	通勤時のマスク着用指示 37.1	特に対策を講じてない 34.9	アルコール消毒剤の設置 21.4	国内出張の制限 10.1
	20人超30人以下(262)	発熱者の出勤停止 46.2	特に対策を講じてない 35.9	通勤時のマスク着用指示 35.1	アルコール消毒剤の設置 25.2	海外出張の制限 14.9
	30人超50人以下(271)	発熱者の出勤停止 51.3	通勤時のマスク着用指示 42.4	アルコール消毒剤の設置 32.8	特に対策を講じてない 25.5	国内出張の制限 19.2
	50人超100人以下(272)	発熱者の出勤停止 54.0	アルコール消毒剤の設置 41.9	通勤時のマスク着用指示 41.5	特に対策を講じてない 23.5	海外出張の制限 21.0
	100人超300人以下(233)	発熱者の出勤停止 57.9	アルコール消毒剤の設置 56.7	通勤時のマスク着用指示 56.2	海外出張の制限 30.9	国内出張の制限 24.5
	300人超(173)	アルコール消毒剤の設置 78.0	発熱者の出勤停止 75.7	海外出張の制限 57.2	通勤時のマスク着用指示 54.3	対策マニュアル作成 47.4
企 業 規 模 別	中小企業(1,820)	発熱者の出勤停止 47.0	通勤時のマスク着用指示 42.0	アルコール消毒剤の設置 31.8	特に対策を講じてない 28.7	海外出張の制限 14.3
	大企業(173)	アルコール消毒剤の設置 75.7	発熱者の出勤停止 72.8	海外出張の制限 62.4	通勤時のマスク着用指示 53.8	国内出張の制限 49.1
売 上 高 規 模 別	3千万円未満(105)	通勤時のマスク着用指示 48.6	特に対策を講じてない 28.6	発熱者の出勤停止 25.7	アルコール消毒剤の設置 21.0	在宅勤務の導入 13.3
	3~5千万円未満(58)	通勤時のマスク着用指示 48.3	発熱者の出勤停止/アルコール消毒剤の設置 36.2		特に対策を講じてない 32.8	在宅勤務の導入 13.8
	5千万円~1億円未満(121)	通勤時のマスク着用指示 41.3	発熱者の出勤停止 39.7	特に対策を講じてない 38.8	アルコール消毒剤の設置 23.1	海外出張の制限 9.9
	1~3億円未満(409)	発熱者の出勤停止 45.5	特に対策を講じてない 37.2	通勤時のマスク着用指示 35.9	アルコール消毒剤の設置 21.3	国内出張の制限 7.6
	3~5億円未満(263)	発熱者の出勤停止 46.4	通勤時のマスク着用指示 39.9	特に対策を講じてない 30.4	アルコール消毒剤の設置 25.5	国内出張の制限 13.3
	5~10億円未満(290)	発熱者の出勤停止 52.4	通勤時のマスク着用指示 38.6	特に対策を講じてない 30.0	アルコール消毒剤の設置 27.2	国内出張の制限 14.8
	10~30億円未満(352)	発熱者の出勤停止 50.0	通勤時のマスク着用指示 46.9	アルコール消毒剤の設置 40.1	海外出張の制限 22.2	国内出張の制限 21.9
30億円以上(388)	アルコール消毒剤の設置 68.0	発熱者の出勤停止 64.9	通勤時のマスク着用指示 51.8	海外出張の制限 47.4	国内出張の制限 36.9	

(8) 計画策定上の課題

事故・災害・感染症等への計画策定上の課題をみると、全体では第1位が「策定に必要な情報の不足」(49.7%)でほぼ半数を占めている。次いで第2位「人的余裕」(45.8%)、第3位「費用の確保」(33.7%)である。

業種別にみると、「策定に必要な情報の不足」が、[卸売業]と[小売業]を除き、第1位である。[卸売業]と[小売業]では「人的余裕」が第1位となっている。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは「策定に必要な情報の不足」がおおむね半数前後の割合で第1位であり、「人的余裕」が第2位である。これに対して、[300人超]では「策定に必要な情報の不足」(36.1%)は第3位となり、「費用の確保」(38.5%)が第1位、その割合も低く、他の規模と傾向が異なっている。

企業規模別にみると、[中小企業]では第1位が「策定に必要な情報の不足」(51.1%)、第2位が「人的余裕」(46.2%)なのに対して、[大企業]では第1位が「人的余裕」(41.8%)、第2位が「策定に必要な情報の不足」(37.6%)と逆転している。

売上高規模別にみると、「策定に必要な情報の不足」・「人的余裕」・「費用の確保」がそれぞれ上位3位を占め、際立った違いはみられない。

図表 計画策定上の課題

(複数回答)

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体(1,880)		策定に必要な情報の不足 49.7	人的余裕 45.8	費用の確保 33.7	取引先との連携 24.7	従業員の理解不足 19.7
業種別	製造業(974)	策定に必要な情報の不足 53.0	人的余裕 45.2	費用の確保 34.9	取引先との連携 22.8	従業員の理解不足 20.1
	卸売業(250)	人的余裕 48.0	策定に必要な情報の不足 43.2	取引先との連携 30.4	費用の確保 26.0	重要業務の絞込み 21.2
	小売業(67)	人的余裕 52.2	策定に必要な情報の不足 44.8	費用の確保 37.3	社内部署間の連携 25.4	従業員の理解不足 20.9
	サービス業(247)	策定に必要な情報の不足 48.2	人的余裕 46.2	費用の確保 39.3	取引先との連携 29.1	重要業務の絞込み 17.8
	建設業(126)	策定に必要な情報の不足 49.2	人的余裕 42.9	費用の確保 31.7	取引先との連携 26.2	従業員の理解不足 23.8
	不動産業(44)	策定に必要な情報の不足/人的余裕 36.4		役員の理解不足 20.5	従業員の理解不足/重要業務の絞込み 15.9	
	その他(166)	策定に必要な情報の不足/人的余裕 48.8		費用の確保 36.1	取引先との連携 24.1	従業員の理解不足 17.5
従業員規模別	10人以下(315)	策定に必要な情報の不足 48.9	人的余裕 41.6	費用の確保 32.1	取引先との連携 25.4	相談窓口不足 11.1
	10人超20人以下(378)	策定に必要な情報の不足 50.3	人的余裕 46.6	費用の確保 34.1	取引先との連携 22.2	従業員の理解不足 19.8
	20人超30人以下(253)	策定に必要な情報の不足 49.0	人的余裕 47.0	費用の確保 31.6	従業員の理解不足 26.5	取引先との連携 25.3
	30人超50人以下(265)	策定に必要な情報の不足 50.9	人的余裕 48.3	費用の確保 32.5	取引先との連携 21.1	従業員の理解不足 20.0
	50人超100人以下(257)	策定に必要な情報の不足 56.4	人的余裕 51.8	費用の確保 33.5	取引先との連携 22.6	重要業務の絞込み 21.4
	100人超300人以下(226)	策定に必要な情報の不足 51.3	人的余裕 45.1	費用の確保 34.5	社内部署間の連携 27.4	取引先との連携 25.7
	300人超(169)	費用の確保 38.5	人的余裕 37.3	策定に必要な情報の不足/取引先との連携 36.1		重要業務の絞込み 34.9
企業規模別	中小企業(1,696)	策定に必要な情報の不足 51.1	人的余裕 46.2	費用の確保 33.6	取引先との連携 23.8	従業員の理解不足 19.6
	大企業(170)	人的余裕 41.8	策定に必要な情報の不足 37.6	重要業務の絞込み 35.9	費用の確保 34.1	社内部署間の連携 32.9
売上高規模別	3千万円未満(92)	策定に必要な情報の不足 53.3	人的余裕 32.6	費用の確保/取引先との連携 26.1		相談窓口不足 12.0
	3~5千万円未満(49)	策定に必要な情報の不足 55.1	人的余裕 44.9	費用の確保 40.8	取引先との連携 22.4	相談窓口不足 12.2
	5千万円~1億円未満(113)	策定に必要な情報の不足 50.4	人的余裕 41.6	費用の確保 39.8	取引先との連携 25.7	従業員の理解不足 16.8
	1~3億円未満(371)	策定に必要な情報の不足/人的余裕 46.6		費用の確保 38.0	取引先との連携 22.4	従業員の理解不足 18.6
	3~5億円未満(250)	策定に必要な情報の不足 54.4	人的余裕 43.6	費用の確保 35.6	取引先との連携 25.6	従業員の理解不足 21.6
	5~10億円未満(273)	策定に必要な情報の不足 54.2	人的余裕 49.8	費用の確保 28.6	従業員の理解不足 21.6	取引先との連携 19.8
	10~30億円未満(335)	人的余裕 54.0	策定に必要な情報の不足 51.6	費用の確保 28.7	社内部署間の連携 23.6	取引先との連携/従業員の理解不足 23.0
30億円以上(378)	策定に必要な情報の不足 43.7	人的余裕 41.0	費用の確保 34.7	取引先との連携 30.7	重要業務の絞込み 28.3	

(9) 利害関係者からの要請

利害関係者からの BCP 策定要請をみると、全体では「いずれからも要請はない」が 78.4%と第1位である。次いで「取引先」(15.4%)が第2位であるが、第1位と割合に大きな差がみられる。また、業種別、従業者規模別、企業規模別、売上高規模別においても、それぞれ全体と同じ傾向である。

今後の利害関係者からの BCP 策定要請の可能性については、全体では「取引先」(52.1%)で過半数を占めている。また「取引先」は、[不動産業]、従業員規模[10人以下]および売上高規模[3千万円未満]から[1億円未満]を除き、第1位に半数前後で挙げられている。

これまでは BCP 策定を「取引先」から要請されなかったものの、今後においては多くの企業が要請されるものと認識しているものとみられる。

図表 BCP 策定要請 (複数回答)

	これまで			今後		
	n	第1位	第2位	n	第1位	
全体	1,934	いずれからも要請はない 78.4	取引先 15.4	1,888	取引先 52.1	
業種別	製造業	995	いずれからも要請はない 80.3	取引先 15.6	973	取引先 56.2
	卸売業	259	いずれからも要請はない 76.1	取引先 16.6	252	取引先 55.6
	小売業	69	いずれからも要請はない 78.3	取引先 15.9	64	取引先 40.6
	サービス業	259	いずれからも要請はない 78.4	取引先 12.0	255	取引先 44.3
	建設業	126	いずれからも要請はない 76.2	取引先 18.3	123	取引先 47.2
	不動産業	45	いずれからも要請はない 84.4	取引先 8.9	46	いずれからも要請はない 37.0
	その他	175	いずれからも要請はない 72.6	取引先 15.4	169	取引先 49.1
従業員規模別	10人以下	346	いずれからも要請はない 89.0	取引先 6.6	334	いずれからも要請はない 45.8
	10人超20人以下	393	いずれからも要請はない 86.3	取引先 11.2	381	取引先 50.9
	20人超30人以下	257	いずれからも要請はない 81.3	取引先 13.6	259	取引先 52.5
	30人超50人以下	262	いずれからも要請はない 75.6	取引先 19.1	255	取引先 57.3
	50人超100人以下	267	いずれからも要請はない 76.0	取引先 16.5	258	取引先 54.7
	100人超300人以下	223	いずれからも要請はない 70.4	取引先 19.7	221	取引先 61.5
	300人超	169	いずれからも要請はない 52.1	取引先 32.5	164	取引先 59.8
企業規模別	中小企業	1,754	いずれからも要請はない 80.7	取引先 14.0	1,712	取引先 51.4
	大企業	165	いずれからも要請はない 54.5	取引先 28.5	162	取引先 59.9
売上高規模別	3千万円未満	103	いずれからも要請はない 86.4	取引先 7.8	95	いずれからも要請はない 49.5
	3~5千万円未満	52	いずれからも要請はない 92.3	取引先 7.7	52	いずれからも要請はない 44.2
	5千万円~1億円未満	115	いずれからも要請はない 87.8	取引先 8.7	115	いずれからも要請はない 43.5
	1~3億円未満	392	いずれからも要請はない 86.7	取引先 9.9	381	取引先 47.5
	3~5億円未満	256	いずれからも要請はない 81.6	取引先 14.8	251	取引先 56.2
	5~10億円未満	284	いずれからも要請はない 80.6	取引先 14.8	273	取引先 52.0
	10~30億円未満	339	いずれからも要請はない 73.7	取引先 18.0	330	取引先 55.5
	30億円以上	370	いずれからも要請はない 62.4	取引先 25.1	368	取引先 59.8

(10) BCP 策定ガイドライン

BCP 策定ガイドラインについて、全体では「中小企業のための新型インフルエンザ対策ガイドライン」(42.7%)が最も認知されており、次いで「東京版中小企業 BCP ステップ・アップ・ガイド」(35.3%)、「中小企業 BCP 策定運用指針」(28.6%)が挙げられている。

BCP 対策別にみると、「事業継続ガイドライン」が[BCP 対策企業]で 39.9%、「個別対策企業」で 21.4%、「対策検討中企業」で 16.0%と対策程度において割合が減少している。一方、「東京版中小企業 BCP ステップ・アップ・ガイド」は、[BCP 対策企業]で 33.1%、「個別対策企業」で 35.8%、「対策検討中企業」で 46.0%と対策程度において割合が増加している。

図表 BCP ガイドの認知

(複数回答)

	「東京版中小企業 BCP ステップ・アップ・ガイド」(東京商工会議所)	「中小企業 BCP 策定運用指針」(中小企業庁)	「事業継続ガイドライン」(内閣府)	「中小企業のための新型インフルエンザ対策ガイドライン」(東京商工会議所)	「新型インフルエンザ対策のための中小企業 BCP(事業継続計画)策定指針」(中小企業庁)	業界団体・経済団体の BCP ガイドライン
全体(961)	35.3	28.6	27.9	42.7	15.1	9.5
BCP 対策企業(366)	33.1	30.9	39.9	46.2	19.7	11.7
個別対策企業(509)	35.8	27.1	21.4	42.2	13.0	7.5
対策検討中企業(50)	46.0	32.0	16.0	28.0	10.0	14.0

注)BCP 対策レベルの分類基準

BCP 対策企業 : 災害・事故・感染症等への対策において「BCP として体系的に実行中」に 1 つ以上 ○印がある企業

個別対策企業 : 災害・事故・感染症等への対策において「BCP として体系的に実行中」に ○印が 1 つもなく、「対策事項ごとに個別的に実行中」に 1 つ以上 ○印がある企業

対策検討中企業 : 災害・事故・感染症等への対策において[BCP 対策企業]もしくは[個別対策企業]以外で、「対策事項ごとに個別的に検討中」または「BCP として体系的に検討中」に 1 つ以上 ○印がある企業

集 計 表